

事業番号	1
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	水防訓練実施事業						担当部	総務部			
	会計区分	一般会計						担当課	危機管理課			
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	危機管理係				
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		1	防災		1	防災意識を高めます			
	予算区分	款	2		項	1	目	14	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画										
	目的	何・誰を対象に	市職員、消防職員、消防団員、災害協定締結事業所作業員									
	目的	どのような状態にするのか	台風や洪水期に備え、関係機関の協力を得て、地域の河川状況を勘察した水防訓練を実施し、職員等の水害対応能力の向上を図り、被害の発生又は拡大を未然に防ぎ、水害による被害の軽減を図る。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容 市職員・消防職員をはじめ消防団員・災害協定締結土木事業所による実働的な水防工法(土のう作り、積土のう工法等)、災害ボランティア・訓練参加者による簡易水防工法(都市型水防工法)の実演、災害ボランティア・市職員による非常食アルファ米を使った炊き出し訓練を行った。</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳 消耗品・原材料費等(250千円) 水防訓練現場の除草作業委託(556千円) 仮設橋設置委託(400千円) 機材借上(615千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳(予算) 消耗品・原材料費等(386千円) 機材借上(650千円) ※30年度は訓練会場を小牧南小学校で実施するため、除草及び仮設橋設置の委託料は不要。</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	1,751	1,649	1,883	1,820	1,036
	正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	2,874	2,772	3,006	2,943	2,159
対前年比		%	—	96.4	108.4	97.9	73.3	
財源	一般財源	千円	2,874	2,772	3,006	2,943	2,159	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	0	

事業番号	1
------	---

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	水防訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
実績			1	1	1	1	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	水防訓練参加者数	人	目標	480	480	480	480
実績			600	600	600	600	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	水害による被害を軽減し、市民の生命と財産を守るため、職員の水防工法等の知識及び意識の向上という面で、一定の成果を挙げることができた。					
	平成29年度	事業実施における課題	訓練場所を毎年同じ河川敷で実施していることから、実施地区以外の地域への意識啓発を行うため他の訓練会場を検討する必要がある。また、訓練会場に来場した市民等が参観するのみとなるので、訓練参加できるようにする必要がある。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	30年度においては、例年実施している河川敷の訓練会場を変更し、小牧南小学校のグラウンドで実施することとした。また、市民参加型の訓練として、小牧南小学校区の市民にも訓練参加を呼びかけ、土のう作りや避難所運営の体験など市民が訓練に参加できるようにした。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	50	千円	予算区分	14	節	節
判定理由・削減内容		近年、集中豪雨が発生する頻度が高くなってきていることを踏まえ、水害発生時に備えて水防工法に習熟している職員を育成することは必要であり、水防訓練は毎年実施すべきものである。訓練会場を小学校で実施し市民への訓練参加を促すことにより防災意識の向上を図る。参観者用のテントの数量を削減し、借上げ金額を減らす。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	職員の水害対応能力の向上と市民への自助共助の必要性を啓発する水防訓練とするため、実際の水害対応に即した訓練内容となるよう見直しを行う。						

事業番号	2
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	防災訓練実施事業						担当部	総務部			
	会計区分	一般会計						担当課	危機管理課			
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	危機管理係				
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		1	防災		1	防災意識を高めます			
	予算区分	款	2		項	1	目	14	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、小牧市地域防災計画										
	目的	何・誰を対象に	小牧市民を対象に									
		どの様な状態にするのか	市民一人ひとりが自助・共助の自覚を強く持ち災害に備えている、安全なまちづくりを推進します。									
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練の実施 大地震の発生を想定し、グラウンドでの実践訓練(避難誘導訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部立上げ訓練、消火訓練、安否確認・救出救護訓練)及び体育館での避難所運営訓練を実施した。 また、防災関係機関等による展示・体験ブースを設置し、スタンプラリーを行いながら来場者及び中学生がブースを体験した。 参加者は防災関係機関、各種ボランティア団体、地元中学校区の市民など約70機関、約1,200名 平成29年度は味岡中学校にて開催。 事業予算の大半は機材借上料(テント・イス・机など設営資機材)。 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練用機材借上料・・・1,401千円(支出ベース) 需用費(消耗品・食糧)281千円 役務費(保険料)149千円 <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災訓練用機材借上料・・・2,200千円(予算ベース) 需用費(消耗品・食糧)356千円 役務費(保険料)149千円 										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	2,624	3,027	2,054	1,831	2,705	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
			人件費	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	3,747	4,150	3,177	2,954	3,828		
	対前年比	%	—	110.7	76.5	92.9	129.5		
財源	一般財源	千円	3,747	4,150	3,177	2,954	3,828		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	総合防災訓練実施回数	回	目標	1	1	1	1
実績			1	1	1	1	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	総合防災訓練参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
実績			1,500	1,500	1,500	1,200	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	総合防災訓練を実施することにより、防災関係団体及び地域住民等への防災力及び防災意識の向上を図ることができた。特に、避難所運営等の訓練を市民参加型として行うことにより、実践的な訓練として実施することができた。				
	平成29年度	事業実施における課題	訓練会場が毎年1中学校であるため、多くの市民が訓練参加することができない。一方、各小学校区単位で行われる自主防災組織や行政区が主体となる地区防災訓練が定着してきており、総合防災訓練と地区訓練とのすみ分けについて整理が必要である。				
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成28年度から見直した効果的な避難所運営訓練等を主体とした市民参加型の総合防災訓練を篠岡中学校を訓練会場として実施することとした。市民参加型の訓練を実施することにより、市民へ自助共助の意識を高め防災意識向上につなげていく。				
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの			
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	50	千円	予算区分	14
平成31年度以降	判定理由・削減内容	防災の啓発に総合防災訓練は必要であるが、より効果的な訓練内容に見直すことにより借上料の削減を図る。具体的には、避難所運営訓練を主体とした市民参加型訓練を行うことにより、参観者用テントの数量を削減し、借上げ金額を減らす。					
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	総合防災訓練の訓練内容について、自助、共助の重要性の認識が、個人の防災力、地域の防災力の向上につながることから、市民参加型の訓練内容を更に充実させていく。また、各地域で実施されている地区訓練とのすみ分け等の整理について引き続き検討する。					

事業番号	3
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	防犯対策事業						担当部	市民生活部							
	会計区分	一般会計						担当課	市民安全課							
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	交通防犯係								
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		2	生活安全		1	防犯意識を高めます							
	予算区分	款	2		項	7		目	2		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	市民													
		どのような状態にするのか	防犯活動の推進を図り、犯罪等を未然に防ぎ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	防犯啓発活動の実施、夜間防犯パトロール巡回警備委託の実施、防犯カメラ設置補助金をはじめとする防犯対策に関する補助金の交付を実施した。 ◆平成29年度直接経費の内訳 需用費 865千円 役務費 887千円 委託料 13,208千円 補助金 81,809千円 ◆平成30年度直接経費の内訳 需用費 1,885千円 役務費 1,874千円 委託料 13,240千円 備品購入費 4,500千円 補助金 86,000千円														
	受益者負担	無														

事業費	費用			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
		直接経費				千円	120,565	98,402	99,091	96,769
費用	正職員	従事者数		人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		人件費		千円	22,458	22,458	22,458	22,458	22,458	
	その他職員	従事者数		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		人件費		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
費用合計				千円	145,723	123,560	124,249	121,927	132,657	
対前年比				%	—	84.7	100.5	98.1	108.8	
財源	一般財源				千円	120,565	98,402	99,091	96,769	107,499
	国・県支出金				千円	0	0	0	0	0
	その他財源				千円	0	0	0	0	0

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	績	刑法犯認知件数	件	目標	—	—	—
実績				2,025	1,871	1,767	1,672
			目標				
			実績				
業	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	防犯教室の参加者数	人	目標	—	—	—	—
実績			3,320	2,647	6,547	2,176	
	防犯灯LED化数	灯	目標	—	—	—	—
			実績	478	614	641	800

平成29年度	事業の達成状況	防犯灯の新設については、区長からの申請により補助しているが、新設件数としては、市内にかなりの防犯灯が設置されたこともあり、年々減少傾向にある。 防犯灯のLED化については、平成22年度から各区長に呼びかけ実施してもらっているが、周知されてきたこともあり、年々増加傾向にある。						
	事業実施における課題	市内に設置されている約10,000灯を超える防犯灯をLEDタイプのものに変更していきたいと考えているが、各区長にお任せし、付け替えのタイミング等で全ての防犯灯をLEDに切り替えるのに10年程度かかる見込みである。						
平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度については、従来どおり、新設に対する補助と、維持管理に対する補助を行う。 同時に、防犯灯のLED化に向けて、市内に設置されている防犯灯の現況調査を予定しており、そのため、防犯灯のLED化の修繕については、極力控えるよう区長に依頼をしている(調査をより正確に行うため、途中で変更されないようお願いしている)ので、LED化数は減少すると思われる。						
事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	—	千円	予算区分	19	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	従来、各区で行っていたLED化について、市で一括して行うことで設置にかかる費用を削減することができる。また、蛍光灯タイプのものからLEDタイプのものに切り替えることで防犯灯1灯あたりの電気料金も約半分に抑えることができる。 行政区で設置、維持管理に係る経費を補助金として交付していたものを、一括管理に伴い、補助金の支払いがなくなり、リース料と電気料金の支払いを市で行うこととなる。 リース開始に併せて市での一括管理となるので、電気料金及びリース料の支払いは、平成32年3月からを想定している。						
	31年度以降の実施内容	平成30年度に実施する現況調査の結果から、蛍光灯タイプの防犯灯の全てをLEDタイプのものに付け替える。(10年間のリース事業で実施予定) 従来、行政区に補助金として支払っていた金額の総額と比較すると、今後市で負担する電気料金及びリース料金の総額のほうが、安価となり、経費を削減することができる。						

事業番号	4
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	自主防災体制整備事業						担当部	消防本部		
	会計区分	一般会計						担当課	消防総務課		
	事業期間	平成24年度		~		平成31年度以降		担当係	消防係		
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		3	消防・救急		1	自主防災活動を活性化します		
	予算区分	款	9		項	1		目	1		
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律									
	目的	何・誰を対象に	市民								
		どの様な状態にするのか	市民一人ひとりが「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚を強く持ち、地域の人々全員が災害に備えている、安心なまちづくりを推進する。								
		内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災計画提出の自主防災会に対し自主防災会旗を交付。 ・自主防災会連絡協議会総会において、会長、副会長、理事の選出及び優良団体を表彰。 ・街頭消火器の点検、更新、維持管理等。 ・小学校区単位の地区防災訓練の推進及び未実施団体に対する説明会の実施。 ・自主防災会活動支援補助金の交付。 <p>平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,997千円 ・食糧費 10千円 ・印刷製本費 30千円 ・修繕料 16千円 ・手数料 483千円 ・自主防災会活動支援補助金 3,900千円 <p>平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,270千円 ・食糧費 21千円 ・修繕費 100千円 ・手数料 1,100千円 ・自主防災会活動支援補助金 6,900千円 								
		受益者負担	無								

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	9,495	4,081	7,009	7,436	10,391	
		正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.00	1.00
			人件費	千円	8,983	8,983	8,983	7,486	7,486
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	18,478	13,064	15,992	14,922	17,877	
	対前年比	%	—	70.7	122.4	93.3	119.8		
財源	一般財源	千円	9,495	4,081	7,009	7,436	10,391		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

事業番号	4
------	---

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	績	防災活動を行っている自主防災会などの組織数	組織	目標	78	78	78
実績				90	96	105	116
他区と連携して防災活動を行った組織数		組織	目標	26	26	26	26
			実績	41	64	82	102
活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
績	住民に地区防災訓練の指導をした消防団員延べ人数	人	目標	—	—	—	300
			実績	302	314	300	484
	地区防災訓練で消防団員から指導を受けた延べ人数	人	目標	—	—	—	4,300
			実績	3,824	4,078	4,386	5,884

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	本事業の目的である地域の人々全員が災害に備えている安心なまちづくりの推進に向けた取組みを概ね実施できている。					
	平成29年度	事業実施における課題	良好に事業を遂行できているが、地域の事情により複数区合同での取組みに難色を示している団体も存在している。今後についても、小学校区単位の地区防災訓練を通じて全校区で避難所運営を円滑に行うことができるよう、引き続き未実施団体への説明等を粘り強く行っていく必要がある。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成29年度まで12小学校区で実施された小学校区単位の地区防災訓練が、14小学校区以上で実施されることが見込まれる。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	46	千円	予算区分	11	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	自主防災体制整備事業のうち、消耗品の自主防災会旗の交付は、これまでの取り組みの結果、一定の成果が出ているため、消耗品費から4万6千円を削減する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	小学校区単位の地区防災訓練を実施する地区は年々増加しているが、小学校区での地区防災訓練の実施が目標であるため、引き続き未実施団体への説明等を粘り強く行っていく。						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事業の概要	事務事業名	環境マネジメント推進事業						担当部	市民生活部		
	会計区分	一般会計						担当課	環境対策課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	政策推進係			
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		4	環境		2	市が率先して省エネルギー・新エネルギーの利活用を推進します		
	予算区分	款	2	項	8	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	第二次小牧市環境基本計画									
	目的	何・誰を対象に	市有施設のエネルギー消費量および温室効果ガス排出量を対象に								
		どの様な状態にするのか	環境マネジメントシステムの導入・維持により最大限削減する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容 環境マネジメントシステムを機能させるため配置されたISO推進員によって環境影響の監視及び測定等を実施した。また、内部監査においてシステムが適切に実施され、維持されているかを検証し(7/27～8/28)、環境管理責任者が取りまとめた内部監査結果について環境管理総括者へ報告を行った(1/12)。さらに、1/18～19の2日間で、第三者機関による外部審査を受けるなど、年間を通じてPDCAサイクルのもと環境ISOの取り組みを推進した。ISO14001に代わり平成30年度から実施する市独自の環境マネジメントシステムを決定し、システム内容を職員に周知した。</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳 旅費(4千円)、 環境ISO定期審査手数料(500千円)、 環境ISO管理システム保守管理委託料(221千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳 研修講師謝礼等(444千円)、 環境マネジメントシステム保守管理委託料(221千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	924	1,722	942	725	665	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.30
			人件費	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	2,246
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計		千円	3,918	4,716	3,936	3,719	2,911
	対前年比		%	—	120.3	83.4	94.4	78.2	
財源	一般財源	千円	3,918	4,716	3,936	3,719	2,911		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	業	第三者機関による審査	回	目標	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	/
環境監査員による監査		回	目標	—	—	—	—	1
			実績	—	—	—	—	/
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	公共施設のエネルギー消費量	kl	目標	12,450	12,263	12,079	11,898	11,737
実績			12,755	12,069	12,631	12,814	/	
目標								
実績							/	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	昨年度は例年と比べて夏場の気温上昇、冬期の気温低下が厳しかったことでエアコン使用量が増加したため、目標値は達成できなかった。H29年度は集計中であるが、夏場は冷夏であったが冬場は平年より寒かったこと、全小学校の教室に空調設備が設置されたことから、目標値の達成はできない見込である。					
	平成29年度	事業実施における課題	継続したISO14001への取組みの結果、環境配慮行動の定着や内部監査体制の確立といった有効性が確認される一方で、省エネ法や温対法が全ての公共施設のエネルギー等の削減を求めている中、ISO14001では適用範囲が限定的となっていることや、継続的改善に伴うシステムの肥大化や毎年の外部監査受審の必要性、取組みの煩雑さなどの弊害も目立ち始めた。そのため、ISOの認証を返上し、市独自の環境マネジメントシステムを稼働させる。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	H29年度に引き続き、環境配慮行動の実施と環境監査を実施し、目的達成に努める。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	100	千円	予算区分	8	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムから市独自の環境マネジメントシステムへ移行し、稼働することに伴い、環境監査員研修の講師謝礼を見直し100千円を削減する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	H30年度より独自の環境マネジメントシステムを施行したが、職員に対してシステムへの十分な理解と啓発を図ることにより適切な運用を継続し、問題点を改善しながら目的達成に向け進めていく。						

事業番号	6
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業)**

事業概要	事務事業名	ごみ減量推進事業(印刷製本費)						担当部	市民生活部					
	会計区分	一般会計						担当課	ごみ政策課					
	事業期間	平成27年度		～	平成31年度以降		担当係	ごみ政策課減量推進係						
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		5	ごみ対策		2	ごみの減量・分別に対する市民の意識を高めます					
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5	中	1
	根拠法令・個別計画													
	目的	何・誰を対象に	転入者・外国市民											
		どのような状態にするのか	ごみの分別方法の啓発											
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>転入者や外国人にごみの分別方法が分かるように『資源・ごみの分け方と出し方概要版』パンフレット等で啓発を行っている。</p> <p>(印刷物の作成) ・平成27年度実績: 日本語10,000部、 ポルトガル語・スペイン語・中国語 各2,000部、 英語・タガログ語・インドネシア語・ベトナム語 各1,000部(総計20,000部)</p> <p>(直接経費 内訳) 直接経費の内訳(主なもの: 支出ベース) ・印刷製本費 2,760,480円(2,760,480円÷20,000部÷1.08≒127円)</p> <p>平成26～30年度 ごみ減量推進事業 印刷製本費 総合計等) ※平成26～29年度<直接経費(支出ベース)>、平成30年度(予算ベース) ・平成26年度 6,798千円 ※ごみの分け方と出し方印刷 ・平成27年度 6,933千円(外国語版等印刷:2,761千円、筆耕翻訳:608千円) ※早見表印刷 ・平成28年度 5,486千円 ※ごみの分け方と出し方印刷 ・平成29年度 4,065千円 ・平成30年度 7,614千円(予算) ※ごみの分け方と出し方、早見表印刷</p> <p>(ごみ分別アプリの配信) ・平成28年5月 日本語版配信 ・平成29年7月 外国語版(7カ国語)配信</p>												
	受益者負担	無												

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	6,798	6,933	5,486	4,065	7,614
	正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	748	748	748	748	748
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	7,546	7,681	6,234	4,813	8,362
対前年比		%	—	101.7	81.1	77.2	173.7	
財源	一般財源		千円	7,546	7,681	6,234	4,813	8,362
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0	0

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	家庭系燃やすごみ(1人/日)排出量	g	目標	—	—	—	380
実績			390	394	387	386	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	『資源・ごみの分け方と出し方一覧表(概要版)』	部	目標	0	20,000	0	0
実績			0	20,000	0	0	
ごみ分別ダウンロード実績(外国語版)	件	目標	—	—	—	405	540
		実績	—	—	—	401	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	平成27年9月に日本語・ポルトガル語外6ヶ国語の概要版総計20,000部を作成し、転入者や外国人に配布しており、また、不適正排出指導に改めて指導員が説明することでごみの減量・分別意識を高めてもらうための啓発資料としても継続的に利用して意識向上に寄与している。						
	平成29年度	事業実施における課題	平成27年4月の分別方法の変更にに基づき作成したものを利用しており、現在の分別方法と異なっている。不適正排出指導にも利用していることと、平成30年10月、平成31年4月にも排出方法に関して全市的な変更を予定しているため、現状にあった内容の冊子が必要になっている。						
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度に排出方法の変更にあわせ、アプリを充実させる予定である。区に属さない住民への啓発に寄与している。また、事業所で働く外国人の教育、アパート管理会社からの配布希望も多い。 単身者等、区に属さない住民からの配布希望もあり、特定された不適正排出者に継続的に指導する際の確認資料としても活用している。区の集積場管理者からの要望も高く希望に応じて配布している。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
削減額・削減対象		事務事業評価による額	549	千円	予算区分	11	節	4	節
判定理由・削減内容		<p>周辺環境の衛生を保全し、ごみの減量を推進するためには、市民にごみの排出方法をよく理解してもらい、ごみの分別意識を高めていただくことが必要不可欠である。これらを推進するためには、転入者、日本語が不十分なため、未だ排出方法をよく理解していない外国人の方に対して、より分かりやすい方法で周知啓発を行うことが重要である。</p> <p>そういった中で、従来より日本語版・外国語版冊子を印刷することにより啓発を行ってきたが、カレンダー機能、分別検索機能、ごみの分け方と出し方の解説などを掲載したアプリを、日本人の方については平成28年5月に日本語版のアプリを配信し、平成29年7月に外国語7ヶ国語に対応したアプリの配信を開始した。</p> <p>外国語版についてはダウンロード数は配信開始から約1年で536件(平成30年6月末時点)と段階的に普及していることと、現在小牧市で居住する外国籍の方の居住者数等の推移から、今後の印刷物の作成にあつては、日本語(△2,500部)、中国語(△1,000部)、インドネシア語(△500部)で総計4,000部を廃止することで549千円を削減する。</p>							
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	印刷事業費は、アプリの活用を行い外国語版の印刷部数を減らす等、事業内容を工夫し全体としての事業費の削減は行いが、印刷物による啓発事業は住民からの要望も高いものである。不適正排出を削減するためにも引き続き事業を実施していく。							

事業番号	7
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・**経常事業**)

事業の概要	事務事業名	ごみ集積場管理事業						担当部	市民生活部							
	会計区分	一般会計						担当課	ごみ政策課							
	事業期間	平成12年度以前		~		平成31年度以降		担当係	収集美化係							
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		5	ごみ対策		3	地域の環境美化活動を推進します							
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例・小牧市快適で清潔なまちづくり条例														
	目的	何・誰を対象に	ごみ集積場・維持管理を行う区													
		どの様な状態にするのか	維持管理に必要な資材を支給し、必要な支援を実施し、ごみ集積場の清潔の保持や、収集に支障が出ないよう支援する													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <p>○区に対し、ごみ集積場の管理用の資材(ごみ袋・ネット・看板等)を配付する。</p> <p>○区に対し、ごみ集積場維持管理費交付金を交付する(均等割3万円+世帯割100円/世帯)。</p> <p>○ごみ集積場の整備を行う区に対し、ごみ集積場整備費補助金を支給する。(4/5補助、監視カメラは1/2補助。最高限度額は、工事・監視カメラは30万円、看板は3万円)</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳(支出ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 3,042千円、印刷製本費 184千円 ・ごみ集積場整備費補助金 7,669千円 ・ごみ集積場維持管理費交付金9,284千円 <p>◆平成30年度直接経費の内訳(予算ベース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 4,600千円、印刷製本費 200千円 ・ごみ集積場整備用資材購入費 12千円 ・ごみ集積場整備費補助金 8,400千円 ・ごみ集積場維持管理費交付金9,370千円 														
	受益者負担	無														

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	15,179	17,375	19,291	20,179	22,582	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486
		その他職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	7,882	1,615	4,908	3,125	3,806
		費用合計	千円	30,547	26,476	31,685	30,790	33,874	
	対前年比	%	—	86.6	119.6	97.1	110.0		
財源	一般財源	千円	30,547	26,476	31,685	30,790	33,874		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	績	ごみ集積場整備費補助金支給件数(工事等)	区	目標	—	—	—	—
実績				20	23	15	27	
ごみ集積場整備費補助金支給件数(監視カメラ)		区	目標	—	—	—	—	—
			実績	0	0	1	0	
活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30	
績	ごみ袋配付枚数(区長あてごみ集積場管理用)	枚	目標	—	—	—	—	—
			実績	73,920	74,240	80,040	80,090	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	ごみ集積場の管理を行う129区に対し交付金を支給した。また、区の世帯数に応じ、管理用のごみ袋を配付した。ごみ集積場の整備について、27区に対し整備費補助金を支給した。分別不良等で収集されなかったごみの対応(特別収集の手配や指導の手配等)や、看板の配布等、区の管理の支援を行った。また、他事業であるが「燃やすごみ」は午前中に収集完了する体制を整え、鳥獣被害の軽減を図り、区の負担を減らした。						
	平成29年度	事業実施における課題	排出する住民の分別意識によるところが大きく、場所によっては管理をする区の大きな負担となっている。また、個人情報等で排出者が特定できれば市が直接指導することもある。分別不良ごみは収集できない旨の周知のためにある程度「置いたまま」にしておく必要もあるが、集積場の圧迫や、期日外排出を誘導するなどの懸念もあり、対応が難しいところである。						
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	フェンスや扉の設置といった物理的な整備を補助金を活用して行うことで、鳥獣被害も減り、管理もしやすくなるなど、区の負担が軽減される。分別不良や時間外排出といった、排出する住民側に原因があることも多く、また原因者の特定も困難ではあるが、適切な特別収集の手配や、指導の手配といった、区に対する支援を行う。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
削減額・削減対象		事務事業評価による額	100	千円	予算区分	11	節	節	
判定理由・削減内容		ごみ集積場の管理は区に委ねている。本事業の経費は、ごみ集積場で使用する消耗品や区への交付金、補助金であって、市民協働の観点からも大幅な削減はすべきでないし、影響も大きいと考える。ただし、近年は個人情報保護や区の負担軽減の観点から、平成28年度以降、不衛生ごみや危険物、排出者が特定できそうな個人情報を含む不適正排出については、区の連絡により即時ごみ政策課で対応する取り扱いをしている。また、区長からの特別収集の依頼も受付けており、以前よりは区が再分別する等の手間は減っていると見込む。そこで事業内容のうち、区に配布するごみ集積場管理用のごみ袋を購入する消耗品費を1割程度、100千円を削減する。							
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	ごみ集積場は、各地区で様々な事情があるのが実情で、設置場所や住民感情等、市が直接管理することになった場合、直接的・間接的に経費が増大することが数多く想定される。これまでどおり自治区で管理を行っていただくのが望ましいので、引き続き可能な支援を実施していく。							

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	予防接種事業						担当部	健康福祉部					
	会計区分	一般会計						担当課	保健センター					
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	予防係						
	基本施策・展開方向	2	保健・福祉	6	健康づくり	1	心と体の健康づくりへの取り組みを支援します。							
	予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	予防接種法												
	目的	何・誰を対象に	市民											
		どのような状態にするのか	感染症の発生減少と蔓延防止のため、予防接種を実施して市民の健康維持を図ります。											
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市全額負担(子供) BCG、B型肝炎、ヒブ、肺炎球菌、4種混合、ポリオ、2種混合、水疱瘡、麻疹風疹混合、日本脳炎、子宮頸がん予防 ○市一部負担(大人) 肺炎球菌、インフルエンザ ○費用助成制度 肺炎球菌(大人)、おたふく(子供)、風疹(大人)、特別理由再接種(子供) <p>◆平成29年度直接経費(決算見込み)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費15千円 ・旅費9千円 ・需用費3,016千円 ・役務費2,169千円 ・委託料384,530千円 ・補助金 12,435千円 (うち肺炎球菌ワクチン費用助成金1,265千円) <p>◆平成30年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市全額負担(子供) BCG、B型肝炎、ヒブ、肺炎球菌、4種混合、ポリオ、2種混合、水疱瘡、麻疹風疹混合、日本脳炎、子宮頸がん予防 ○市一部負担(大人) 肺炎球菌、インフルエンザ ○費用助成制度 肺炎球菌(大人)、おたふく(子供)、風疹(大人)、特別理由再接種(子供) ○☆子育て支援アプリ <p>◆平成30年度直接経費(予算)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費62千円 ・旅費20千円 ・需用費4,030千円 ・役務費2,195千円 ・委託料441,237千円 ・使用料594千円 ・補助金 18,249千円 (うち肺炎球菌ワクチン費用助成金2,250千円) 												
	受益者負担	有	○定期予防接種 インフルエンザ1,200円、肺炎球菌ワクチン2,500円(65歳～100歳までの5歳刻) ○任意予防接種 肺炎球菌ワクチン5,000円超過分(70歳以上)、風疹6,000円超過分 MR9,500円超過分、おたふく6,100円超過分											

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	428,584	404,356	399,632	402,178	466,387	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486
		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486
	費用合計	千円	443,556	419,328	414,604	417,150	481,359		
	対前年比	%	—	94.5	98.8	100.6	115.3		
財源	一般財源	千円	420,039	393,532	388,546	390,229	452,325		
	国・県支出金	千円	10	57	58	57	62		
	その他財源	千円	23,507	25,739	26,000	26,864	28,972		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	業	二種混合2期の接種勧奨回数	回	目標	1	2	2
実績				1	1	2	2
水痘の接種勧奨回数		回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	二種混合2期の接種率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
実績			63.6	49.1	89.9	72.9	
水痘の接種率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績	35.1	57.2	87.0	81.2	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	二種混合2期は11歳以上13歳未満の間で1回接種をします。子どもが成長したことにより親の就労が多くなることや子どもも学校や課外活動などで忙しい理由から接種を忘れる状況があります。また、水痘は1歳以上3歳未満で2回接種しますが、1回目の接種から3月間隔をとる必要がありますが、予防接種が過密の状態であるため、2回目の接種を忘れる状況があります。平成29年度の接種率は、両方とも平成28年度の接種率と比べますと低下していますので、接種勧奨通知の回数を増やすなどの対応をする必要があると考えています。					
	平成29年度	事業実施における課題	接種率を上昇させることが課題であるが、二種混合2期は、1回目の勧奨通知を11歳誕生日の翌月、2回目は12歳誕生日の通知を継続します。また、水痘は、1回目の勧奨通知を1歳の誕生日の前月に加え、新たに2回目として2歳6月頃に通知します。勧奨通知を数回実施することにより接種率の向上を図っていきます。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	予防接種全体の接種率の向上を図るには、接種勧奨通知だけでなく予防接種の必要性を広く市民へPRする必要があります。市広報やホームページへの記事掲載は勿論のこと、保護者へのPRを保育園や学校などに協力を働きかけるようにします。 また、平成30年9月から子育て支援アプリを提供開始しますが、このアプリに予防接種スケジュール機能があり、多くの保護者が活用していただくことにより接種忘れを防ぐことができ接種率上昇に寄与してくれると期待しています。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	1,265	千円	予算区分	18	節	節
判定理由・削減内容		肺炎球菌ワクチン予防接種について、平成26年10月から定期接種(市が負担し実施する予防接種)とし、対象者を65歳のみとしたが、特例措置で平成31年3月31日までの5年間に限り65歳から100歳までの5歳刻みの年齢者も対象として定期接種を実施してきた。また、これと併用し、予防接種を受けてない70歳以上を対象者として費用助成も実施してきた。 平成31年4月から、定期接種の対象者は65歳のみとなるが、今まで定期接種と費用助成を併用したことにより、65歳以上の市民が1回以上の接種機会が設けられ接種が終了していると考えられるため費用助成を終了します。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	各種予防接種は、予防接種法により現状どおり継続します。 肺炎球菌ワクチン予防接種は、市独自の費用助成は終了しますが、予防接種法により定期予防接種(市実施予防接種)として65歳を対象として継続して実施されます。						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事業の概要	事務事業名	敬老会等運営事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計						担当課	長寿・障がい福祉			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成31年度以降			担当係	長寿福祉係		
	基本施策・展開方向	2	保健・福祉		8	高齢者福祉		1	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します			
	予算区分	款	3	項	2	目	1	大	5	中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市敬老金支給要綱、小牧市ひとり暮らし高齢者交流事業実施要綱										
	目的	何・誰を対象に	75歳以上の高齢者又は70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に									
		どのような状態にするのか	高齢者に対して自らの生活の向上に努める意欲を促す									
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老会 老人福祉法第5条により「国民の間に広く老人の福祉についての関心と理解を深めるとともに、老人に対して自らの生活の向上に努める意欲を促すため」を主旨として老人の日が制定されているが、この主旨に沿って市主催により敬老会を開催する。 開催日 平成29年9月13日(水) 対象者 75歳以上の市民(16,681人) 参加者3,300人 市民会館に招待し式典及び余興を開催し、また、祝品、敬老金、ダイヤモンド婚祝品を贈る。 参加者粗品 ペットボトルのお茶 75歳祝品 箸セット 敬老金(こまきプレミアム商品券) 80歳5千円、85歳1万円、90歳1万5千円、95歳2万円、100歳3万円 余興 女流講談、歌謡ショー ・高齢者訪問 90歳以上の方にカタログギフト(5,000円相当)を贈る。 対象者の名簿作成、物品購入事務を行う。 ・ひとり暮らし高齢者交流会 70歳以上のひとり暮らし高齢者が交流できる会を開催する。 開催日 平成29年11月21日(火) 22日(水) 対象者 70歳以上のひとり暮らしの市民 参加者 408人 余興 歌謡ショー <p>◆29年度直接経費の内訳 敬老金 19,225千円 敬老金支給業務委託料 598千円 ダイヤモンド婚記念品 384千円 75歳祝品等 805千円 敬老会運営委託料 588千円 高齢者訪問記念品 4,729千円 バス借上料 1,494千円 ひとり暮らし高齢者交流事業委託料 2,192千円 その他消耗品費等 643千円</p> <p>◆30年度直接経費の内訳 敬老金 21,200千円 敬老金支給業務委託料 430千円 ダイヤモンド婚記念品 590千円 75歳祝品等 1,440千円 敬老会運営委託料 591千円 高齢者記念品 6,800千円 バス借上料 1,836千円 ひとり暮らし高齢者交流事業委託料 2,300千円 その他消耗品費等 1,724千円</p>										
	受益者負担	無										

事業費	費用			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
		直接経費				千円	25,175	39,349	29,079	30,658
費用	正職員	従事者数	人		0.60	0.40	0.55	0.50	0.40	
		人件費	千円		4,492	2,994	4,117	3,743	2,994	
	その他職員	従事者数	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	千円		0	0	0	0	0	
費用	費用合計		千円		29,667	42,343	33,196	34,401	39,905	
	対前年比		%		—	142.7	78.3	103.6	116.0	
	財源	一般財源		千円		29,667	42,343	33,196	34,401	39,905
		国・県支出金		千円		0	0	0	0	0
		その他財源		千円		0	0	0	0	0

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	敬老会対象者数	人	目標	—	—	—	—
実績			13,642	14,580	15,698	16,681	
敬老金支給対象者数	人	目標	—	—	—	—	—
		実績	1,807	2,071	2,160	2,367	
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	敬老会参加者数	人	目標	—	—	—	—
実績			3,996	4,180	3,730	3,300	
敬老金支給者数	人	目標	—	—	—	—	—
		実績	1,759	1,984	2,053	2,243	

事業の 評価	平成 29 年度	事業の 達成状況	<p>敬老会及びひとり暮らし高齢者交流会を開催した。 敬老会 対象者数16,681人 参加者数3,300人 参加率19.8% 敬老金 支給対象者数2,367人 支給者数2,243人 支給率94.8% ダイヤモンド婚記念品贈呈31組 75歳敬老祝品贈呈959人 90歳以上記念品贈呈1,357人 ひとり暮らし高齢者交流会 参加者数 408人</p>						
		事業実施における課題	<p>当該事業の目的は達成しつつあるものの、敬老金、祝い品又は記念品の対象者が年々増加しており、事業費が増加している。その課題を解消するためには、対象者や支給額の見直しの取り組みを実施していく必要がある。</p>						
	平成 30 年度	30年度における実施内容や結果見込み	<p>平成30年度では、9月12日に敬老会を、11月12日及び13日にひとり暮らし高齢者交流会を開催する予定である。また、敬老金、ダイヤモンド婚記念品、75歳敬老祝品及び90歳以上記念品の贈呈を例年どおりの対象者あてに予定している。</p>						
	平成 31 年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
削減額・削減対象		事務事業評価による額	—	千円	予算区分	8	節	11	節
判定理由・削減内容		<p>敬老金等の対象者が年々増加していくことが予想され、今後も事業費の増額が見込まれることから、事業の継続性を図るため、適正な見直しを図っていく。</p>							
	31年度以降の実施内容	<p>敬老会の開催方法や敬老金、祝品や記念品の支給対象、支給金額等について見直しを実施していく。</p>							

事業番号	10
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(小学校)						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	教育総務課		
	事業期間	平成23年度		~	平成31年度以降		担当係	施設係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		12	学校教育		1	安全で快適な教育環境を整備します		
	予算区分	款	10	項	2	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画									
	目的	何・誰を対象に	児童								
		どの様な状態にするのか	実際に手に触れさせ、感じ、考えさせることにより「わかる授業」を実現し、子どもたちの教育効果を高め、児童の基礎的・基本的な学習理解を助け、確かな学力の定着を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>児童の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成29年度実施内容 義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。 (平成29年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 13,315千円 学校教育設備整備備品 4,239千円 特別支援学級教材用備品 1,053千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 993千円</p> <p>○平成30年度においても平成29年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。 (平成30年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 12,600千円 学校教育設備整備備品 3,800千円 特別支援学級教材用備品 1,100千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,000千円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	14,976	44,408	17,469	18,607	17,500	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	17,222	46,654	19,715	20,853	19,746	
	対前年比	%	—	270.8	42.2	105.7	94.6		
財源	一般財源	千円	14,002	43,409	16,488	17,614	16,500		
	国・県支出金	千円	974	999	981	993	1,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	対象の児童数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	8,857	8,778	8,722	8,712	
			目標					
実績								
績	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	義務教育用備品購入	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	377	759	407	409	
			目標					
実績								

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	義務教育教材用備品409件(地球儀、時計模型、糸のご盤、とび箱、キーボード、一輪車、マット等)、学校教育設備整備備品117件(顕微鏡、百葉箱、鉄製スタンド等)、特別支援学級教材用備品45件(紙すき用具セット、トランポリン、ホットプレート、パズル、認知訓練用具等)を購入し、効果的な授業展開を可能にし、児童の教育効果を高めることができた。						
	平成29年度	事業実施における課題	平成27年度に導入したデジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。						
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	学校からの要望を精査し、必要な教材用備品を順次購入している。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	953	千円	予算区分	18	節	節
	平成31年度以降	判定理由・削減内容	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画に応じた必要な教材備品は購入をしていくが、既存の教材備品の更新については、使用に耐えないかどうかを十分に精査することにより、18節備品購入費を953千円を削減する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などを育成するため、必要な教材備品の購入を引き続き実施する。また、平成32年度には学習指導要領の改訂に対応する教材備品と平成31年度には教科書の改訂に対応するデジタル教科書の購入が必要となる。							

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業)**

事業の概要	事務事業名	教育振興設備整備事業(中学校)						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	教育総務課		
	事業期間	平成23年度		~	平成31年度以降		担当係	施設係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		12	学校教育		1	安全で快適な教育環境を整備します		
	予算区分	款	10	項	3	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画									
	目的	何・誰を対象に	生徒								
		どのような状態にするのか	実際に手に触れさせ、感じ、考えさせることにより「わかる授業」を実現し、子どもたちの教育効果を高め、生徒の基礎的・基本的な学習理解を助け、確かな学力の定着を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>生徒の基礎的・基本的な知識、技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成を図るための教材を購入した。</p> <p>○平成29年度実施内容 義務教育教材用備品や顕微鏡などの学校教育設備整備備品などを購入した。 (平成29年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 7,810千円 学校教育設備整備備品 5,167千円 特別支援学級教材用備品 591千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,227千円</p> <p>○平成30年度においても平成29年度同様に義務教育教材用備品などの購入を行う。 (平成30年度直接経費の内訳) 義務教育教材用備品 7,300千円 学校教育設備整備備品 6,025千円 特別支援学級教材用備品 700千円 (一般財源以外の財源) 国庫支出金 1,562千円</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	10,631	10,688	25,301	13,570	14,025	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	12,877	12,934	27,547	15,816	16,271		
対前年比	%	—	100.4	212.9	57.4	102.8			
財源	一般財源	千円	9,394	9,439	24,068	12,343	12,463		
	国・県支出金	千円	1,237	1,249	1,233	1,227	1,562		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	対象の生徒数	人	目標	—	—	—	—
実績			4,493	4,464	4,408	4,317	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	義務教育用備品購入	件	目標	—	—	—	—
実績			232	255	293	235	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	義務教育教材用備品235件(ミシン、ポータブルアンプ、箏、卓球台、バレーボールネット、丸のご盤等)、学校教育設備整備備品110件(顕微鏡、力学台車、共鳴おんさ等)、特別支援学級教材用備品24件(電子レンジ、和太鼓、耕運機、国旗カード、果物野菜模型等)を購入し、効果的な授業展開を可能にし、児童の教育効果を高めることができた。					
	平成29年度	事業実施における課題	平成28年度に導入したデジタル教科書は、通常4年ごとの教科書の改訂により、購入しなければならず、多額の費用がかかることや、通常10年ごとの学習指導要領の改訂により、教材等の整備を進めなければならない。					
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	学校からの要望を精査し、必要な教材用備品を順次購入している。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	953	千円	予算区分	18	節	節
判定理由・削減内容		学習指導要領、理科教育振興法、義務教育諸学校における新たな教材整備計画に応じた必要な教材備品は購入をしていくが、既存の教材備品の更新については、使用に耐えないかどうかを十分に精査することにより、18節備品購入費を953千円を削減する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などを育成するため、必要な教材備品の購入を引き続き実施する。また、平成32年度には学習指導要領の改訂に対応する教材備品と教科書の改訂に対応するデジタル教科書の購入が必要となる。						

事業番号	12
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・**経常事業**)

事業の概要	事務事業名	教職員研修事業							担当部	教育委員会	
	会計区分	一般会計							担当課	学校教育課	
	事業期間	平成12年度以前	~	平成31年度以降	担当係	学校教育係					
	基本施策・展開方向	12	学校教育	3	教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します						
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に どの様な状態にするのか	教職員 教員各階層への研修を行い、資質の向上と教育の発展を図る。								
	内容(手段) 目的達成のため にどのような事業 を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の実施 教員の資質向上と教育の発展を図る目的で、各種研修を実施した。 実施内容 校内研修、系統研修、職務研修、専門研修、特別研修 等 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 101千円 ・委託料 6,854千円 ・負担金 9千円 <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 111千円 ・委託料 8,017千円 ・負担金 18千円 									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	7,016	6,766	6,836	6,964	8,146	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	74	74	74	74	74
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計		千円	7,090	6,840	6,910	7,038	8,220
	対前年比		%	—	96.4	101.0	101.8	116.7	
財源	一般財源	千円	7,090	6,840	6,910	7,038	8,220		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	夏季教職員研修参加者が「大変よい」「よい」と評価した割合	%	目標	—	—	—	—
実績			99.0	99.1	99.4	99.3	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	研修参加のべ人数	人	目標	—	—	—	—
実績			2,952	3,390	3,450	4,775	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	平成29年度は、教職員研修を各種実施した。成果指標「夏季教職員研修参加者が「大変よい」「よい」と評価した割合は高い水準を維持している。							
		事業実施における課題	当該事業の目的は達成しつつあるものの、従来から行っている発達障害を含めた児童生徒理解や、今日的課題である道徳・英語の教科化やプログラミング教育等のあらたな内容への取り組みを実施していく必要がある。							
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	プログラミング教育を含めたICT教育に係る研修・視察を実施する。また、従来からある課題とともに、今日的課題である道徳・英語の教科化やプログラミング教育等への取組を実施していく。							
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	1,157	千円	予算区分	13	節		節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	当該事業の目的は達成していないが、委託事業の内容を見直し、より費用対効果を高めて実施する。								
	31年度以降の実施内容	全体として事業費は、事業による一定の成果を維持しながら、事業内容を工夫し事業の組替えより削減する。しかし、従前からの課題に加え、今日的な課題の解決に向け、引き続き事業を実施していく								

事業番号	13
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	八雲町児童交流事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	教育総務課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	庶務係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		12	学校教育		3	教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します		
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	10	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	市内小学校5・6年生								
		どの様な状態にするのか	八雲町児童との交流により、お互いのふるさとを学び、共に理解を深め、「心と心を結ぶ永遠の友情」を育みながら、小牧市の将来的展望に立った次代を担う大人への成長を促す。								
		内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>○平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季事業では小牧市児童24名を八雲町へ派遣し、冬季事業では八雲町児童12名を小牧市に受け入れた。 ・夏季(往路フェリー、復路飛行機利用)5泊6日、冬季3泊4日の日程で、各種体験や見学行事、交流会、家庭交流、集団宿泊等を行った。 ・夏季、冬季とも事前、事後の学習会を行った。 <p>(平成29年度直接経費の内訳)</p> <p>八雲町児童交流事業委託料 2,602千円 (一般財源以外の財源)</p> <p>八雲町児童交流参加者負担金 662千円</p> <p>○平成30年度実施内容(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的には29年度と同様であるが、主な変更点として夏季事業の往路交通手段をフェリーから飛行機に変更する。(夏季、冬季とも3泊4日の日程とする。) <p>(平成30年度直接経費の内訳)</p> <p>八雲町児童交流事業委託料 4,382千円 (一般財源以外の財源)</p> <p>八雲町児童交流参加者負担金 844千円</p>								
		受益者負担	有	八雲町児童交流参加者負担金 844,000円							

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	3,101	2,836	2,826	2,602	4,382	
		正職員	従事者数	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
			人件費	千円	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	5,721	5,456	5,446	5,222	7,002	
	対前年比	%	—	95.3	99.8	95.8	134.0		
財源	一般財源	千円	2,218	2,174	2,141	1,940	3,538		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	883	662	685	662	844		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	本市の参加児童数	人	目標	32	24	24	24
実績			32	24	24	24	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	事前(後)学習会	日	目標	12	10	10	10
実績			12	10	10	10	
		目標					
		実績					

事業の 評価	平成29年度	事業の達成状況	H28年度に男子児童の応募が少なく、男子児童のみ二次募集を行い、男子11名、女子13名の合計24名で実施したが、H29年度は活動状況がより良く伝わるようチラシの掲載写真を変える等の改善を加えたこともあり、男女各12名で開催することができた。					
	平成29年度	事業実施における課題	S58年から始まった本事業は、H29年度で35回目を迎える。歴史ある事業を継続していくため、予算、派遣者の数、事業の内容など八雲町と協議を行い、検討する必要がある。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	H29年度に続き、男女各12名で実施できる見込みである。往路交通手段をフェリーから飛行機に変更することで、より参加しやすくする。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	390	千円	予算区分	13	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	これまでの実施結果をもとに、交流事業内での移動交通手段を見直し、事業費を削減しても、今後もこれまで同様の成果が見込めると判断した。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	本事業は、夏季と冬季の長期間にわたることもあり、参加児童の成長を促す上で大きな効果が期待できるため今後も継続実施していく。ただし、交流事業であるため、八雲町側の事情を踏まえ、八雲町と協議しつつ開催可能な事業内容とする必要があると考える。						

事業番号	14
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業概要	事務事業名	児童クラブ運営事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計						担当課	こども政策課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	子育て支援係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		13	子育て支援		1	子育て家庭を支援します		
	予算区分	款	3	項	3	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	児童福祉法、小牧市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、小牧市子ども・子育て支援事業計画									
	目的	何・誰を対象に	昼間保護者が就労などで家庭にいない小学校6年生までの児童								
		どのような状態にするのか	放課後等に家庭に代わる適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図る。								
		内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <p>○児童クラブの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日は授業終了後～午後6時30分まで、土曜日は午前8時30分～午後6時まで、夏休み等長期休業中は午前7時30分～午後6時30分まで児童クラブを開設する。 ・小学校1年生から6年生までを受け入れる。 <p>○支援員の配置(30年3月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員36名、臨時職員111名 <p>○児童クラブの環境維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理上必要な修繕、備品の買い替え等 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 17,807千円 ・賃金 210,076千円 ・需用費他 26,664千円 <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 21,204千円 ・賃金 249,908千円 ・需用費他 30,704千円 								
		受益者負担	有	1ヶ月5,000円(学校長期休業中のみ利用する場合は、4月2,500円、7月2,500円、12月と1月合わせて2,500円、3月2,500円) 受益者負担総額 77,397,500円							

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	200,154	227,130	244,445	254,547	301,816	
		正職員	従事者数	人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
			人件費	千円	18,715	18,715	18,715	18,715	18,715
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	218,869	245,845	263,160	273,262	320,531		
	対前年比	%	—	112.3	107.0	103.8	117.2		
財源	一般財源	千円	81,575	96,562	84,815	86,668	112,459		
	国・県支出金	千円	73,286	78,188	100,030	109,196	117,844		
	その他財源	千円	64,008	71,095	78,315	77,398	90,228		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	登録児童数	人	目標	1,765	2,140	2,172	2,165	2,141
			実績	1,765	2,021	2,132	2,191	
績			目標					
			実績					
業	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	児童クラブ受入学年	年生	目標	4年生	5年生	6年生	6年生	6年生
			実績	4年生	5年生	6年生	6年生	
			目標					
			実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	平成28年度に引き続き、待機児童を発生させることなく小学校6年生までを全員受入れた。このため、登録児童数は概ね目標どおりの実績となった。また、支援単位数に合わせて支援員の配置を進めたが、小牧市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に規定する基準(1支援単位あたり2名以上)を満たすには至らなかった。ただし、この基準には平成31年度末まで経過措置を設けている。					
		事業実施における課題	条例の基準は人的基準と面積基準(児童1人あたり1.65㎡以上)がある。引き続き支援員の配置を進めるとともに、面積基準を満たしていない児童クラブの面積確保が課題である。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	引き続き、利用条件を満たす小学生全員を受け入れられる体制を維持する。また、条例の基準を満たせるよう、段階的に支援員の配置を進めるほか、面積確保のために学校の利用可能な教室の活用を第1に学校及び教育委員会と調整を進める。安心して子育てができる体制を確保するため、事業全体としては相応の資源投入を行っていくが、限られた財源を有効に活用するため、事務経費を少しでも削減できるよう見直しを検討する。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	1,213	千円	予算区分	13	節	節
判定理由・削減内容		事務経費の削減の一環として、学校長期休業中の早朝時間(7:30~8:30)はシルバー人材センターから48名(1クラブ3名)の派遣を受けて運営していたが、支障がない範囲として1クラブ2名で運営することとする。						
	31年度以降の実施内容	待機児童を発生させないよう、条例の基準に適合した環境を整備する。経過措置の最終年度となるため、年度内の適合を第一目標として事業を推進する。						

事業番号	15
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・**経常事業**)

事業の概要	事務事業名	教育ネットワーク管理事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計						担当課	保育課		
	事業期間	平成26年度		～	平成30年度		担当係	保育係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		13	子育て支援		3	保育サービス・幼児教育を充実します		
	予算区分	款	10	項	4	目	1	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	学校教育法									
	目的	何・誰を対象に	小牧市立第一幼稚園								
		どの様な状態にするのか	教育委員会と情報交換を行い連携を強化する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p><平成29年度> 第一幼稚園に市内小中学校と同様のネットワークとパソコンを配備し教育委員会との情報交換を行った。 12節 通信運搬費 光専用回線使用料:259千円 13節 委託料 コンピューターサポート委託料:33千円 14節 使用料及び賃借料 ノートパソコン借上料:88千円</p> <p><平成30年度> 12節 通信運搬費 光専用回線使用料:108千円 13節 委託料 コンピューターサポート委託料:15千円 14節 使用料及び賃借料 ノートパソコン借上料:37千円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	406	405	405	380	160	
		正職員	従事者数	人	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
			人件費	千円	7	7	7	7	7
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計		千円	413	412	412	387	167
	対前年比		%	—	99.7	100.0	93.9	43.2	
財源	一般財源	千円	413	412	412	387	167		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	教育ネットワークが使用できる施設	拠点	目標		1	1	1	1
実績				1	1	1	1	
		目標						
		実績						
績	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	PCの整備	台	目標		1	1	1	1
実績				1	1	1	1	
		目標						
		実績						

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	教育委員会と市内小中学校、給食センター、第一幼稚園をネットワークに結び情報共有や高速通信など事務の電子化を推進しており、PCの整備台数及び教育ネットワークが使用できる施設の実績は目標に達している。							
	平成29年度	事業実施における課題	教育ネットワーク用パソコンは教育委員会からの連絡や照会・回答での利用でしか活用できていない。							
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年8月末のパソコンのリース期間満了に伴い、今後は小牧市グループウェアを活用し、事業を廃止する。							
	平成31年度以降	事業の方向性	廃止	事業を廃止すべきもの						
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	160	千円	予算区分	12,13	節	14	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	教育ネットワーク用パソコンは教育委員会からの連絡や照会・回答での利用でしか活用されておらず、他の手法により解決できるものであるため、事業を廃止する。								
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	教育委員会との情報共有には、小牧市グループウェアを活用する。								

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事業の概要	事務事業名	私立幼稚園助成事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計						担当課	保育課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	保育係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		13	子育て支援		3	保育サービス・幼児教育を充実します		
	予算区分	款	10	項	4	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	市費補助金等の予算執行に関する規則、小牧市私立幼稚園運営費等補助金交付要綱									
	目的	何・誰を対象に	小牧市内の私立幼稚園、私立幼保連携型認定こども園								
		どのような状態にするのか	幼児教育の増進、幼稚園児の安全の確保、私立幼稚園の振興を図る								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p><29年度> 需用費、備品購入費など私立幼稚園の運営に要する経費を補助し、私立幼稚園、私立幼保連携型認定こども園に対して、緊急地震速報装置の維持管理に要する経費を補助した。 19節 負担金補助及び交付金 6,437千円 小牧市私立幼稚園連合協議会に対し、報償費など協議会の運営に要する経費に対して補助した。 19節 負担金補助及び交付金 1,000千円</p> <p><30年度> 需用費、備品購入費など私立幼稚園の運営に要する経費及び私立幼稚園、私立幼保連携型認定こども園に対する緊急地震速報装置の維持管理に要する経費の補助 19節 負担金補助及び交付金 7,446千円 小牧市私立幼稚園連合協議会に対する報償費など協議会の運営に要する経費に対する補助 19節 負担金補助及び交付金 1,000千円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	8,588	7,668	7,608	7,437	8,446	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
			人件費	千円	75	75	75	75	75
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	8,663	7,743	7,683	7,512	8,521		
	対前年比	%	—	89.3	99.2	97.7	113.4		
財源	一般財源	千円	8,663	7,743	7,683	7,512	8,521		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	運営費補助交付件数	園	目標	10	10	10	9	9
			実績	10	10	9	9	
			目標					
実績								
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	市内私立幼稚園数	園	目標	10	10	10	9	9
			実績	10	10	10	9	
			目標					
実績								

事業の 評価	平成29年度	事業の達成状況	計画通り事業を実施し、私立幼稚園等の安全で良好な運営に寄与した。					
	平成29年度	事業実施における課題	幼稚園から認定子ども園への移行を働きかけながら、新制度に移行しない私立幼稚園の支援を行っていく必要がある。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	前年どおり実施し、私立幼稚園等の安全で良好な運営に寄与すると思われる。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	600	千円	予算区分	19	節
	平成31年度以降	判定理由・削減内容	私立幼稚園の認定子ども園化の推進を進めていった結果、外山幼稚園が幼保連携型認定子ども園として平成31年4月より開園予定となった。このことにより、私立幼稚園運営費補助金の事業費約60万円の削減が見込まれる。					
	平成31年度以降	31年度以降の実施内容	幼児教育の増進、幼稚園児の安全の確保及び私立幼稚園の振興を図るため、今後も事業を継続して実施していく。					

事業番号	17
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	子ども体験活動事業						担当部	こども未来部			
	会計区分	一般会計						担当課	こども政策課			
	事業期間	平成13年度		～	平成31年度以降		担当係	青少年育成係				
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て		13	子育て支援		4	健全な青少年を地域で育てます			
	予算区分	款	10	項	5	目	4	大	4	中	3	
	根拠法令・個別計画	第3次小牧市生涯学習計画										
	目的	何・誰を対象に	市民、小学生、中学生									
		どの様な状態にするのか	こども達が体験活動を通じて、こども同士や大人との交流により社会性を育ていく。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆29年度実施内容</p> <p>○こども自然体験活動事業 ・地域の方から参画をいただき、こども自然体験活動事業運営委員会を設置し、企画運営により事業を実施した。 自然体験活動(親子でじゃがいもづくり、わくわく魚とり、もち米づくりにチャレンジ、さつまいもほり、兒の森里山体験、親子自然観察講座、小牧山中高生サークル秋祭り・春祭りイベント)</p> <p>○学校外活動運営事業 ・子どもが参加するイベント・プログラムに、ポイントラリー制度を導入し、30ポイント以上の児童生徒にピンバッジを贈呈した。 ・ジュニアセミナーとして各種体験講座を32講座開催し、こどもの体験機会の充実を図った。</p> <p>※各事業の事務局を市が担い、職員は、市民と協働で事業に参加・運営した。</p> <p>◆29年度直接経費の内訳(支出ベース) こども自然体験活動事業委託料(3,064千円) 学校外活動運営事業委託料(2,483千円)</p> <p>◆30年度直接経費の内訳(予算ベース) こども自然体験活動事業委託(3,920千円) 学校外活動運営事業委託料(2,624千円)</p>										
	受益者負担	有	受講料、保険料									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	5,856	6,380	5,715	5,547	6,544	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	3,743
		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486
	費用合計		千円	17,085	17,609	16,944	16,776	17,773	
	対前年比		%	—	103.0	96.2	99.0	105.9	
財源	一般財源	千円	16,352	16,792	16,008	15,774	16,996		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	733	817	936	1,002	777		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	績	自然体験活動	事業	目標	7	7	7	7
実績				7	7	7	7	
ジュニアセミナー		講座	目標	25	25	30	32	30
			実績	26	29	30	32	
活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30		
績	自然体験活動参加者数 (約)	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	800	1,240	1,288	1,346	
	ジュニアセミナー受講者数	人	目標	400	500	550	550	550
			実績	495	508	542	566	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	両事業共に、市民、講師との協働により円滑な運営を行うことが出来、目標を達成している。 自然体験活動も含めて、参加受講することも達は、体験することや学んだことが、目に見える形となって成果が得られることに、好評をいただいているところである。					
	平成29年度	事業実施における課題	わくわく体験広場を大山区で管理してもらっているが、役員等の関わる方が高齢であり、かつ、若い後継者が育っていないため、管理が難しくなっている。 ジュニアセミナーは定員制であるため、希望の講座を全ての児童が受講できるわけではない。人気集中し、抽選となる講座がある一方で、応募者が基準にみえず、定員割れのまま実施している講座もある。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	自然体験活動は引き続き行うが、こども自然体験活動委員会において、さつまいも体験については見合わせることに決定されたため、さつまいもほりについては実施しないこととし、今後の継続について検討を行う。 ジュニアセミナーについては、講座内容を見直し、昨年定員割れの講座を廃止し、人気の講座を増やした。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	232	千円	予算区分	13	節	節
判定理由・削減内容		30年度ジュニアセミナーは30講座開催しているが、定員割れして開催している講座があるため、講座内容や開催回数を見直しを行う。 自然体験活動内容を見直し、30年度予算額(13節委託料6,544千円)からさつまいもに関する経費232千円の削減を図る。						
31年度以降の実施内容		ジュニアセミナーは協働提案事業化制度に公募を行うなど、市民との協働実施を検討していく。 自然体験活動については、わくわく体験広場以外での実施について検討していく。						

事業番号	18
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	体育施設管理委託事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計						担当課	スポーツ推進課							
	事業期間	平成12年度以前		～		平成31年度以降		担当係	スポーツ推進係							
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ		14	スポーツ		2	スポーツ施設を計画的に整備します							
	予算区分	款	10		項	6		目	2		大	3		中	2	
	根拠法令・個別計画	①スポーツ振興計画														
	目的	何・誰を対象に	体育施設利用者													
		どの様な状態にするのか	指定管理者に体育施設の維持管理を委託し、施設の有効活用とスポーツの振興を図る。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 温水プールの管理運営について、指定管理者の(株)愛知スイミングに委託しました。 総合体育館、南スポーツセンター、大輪体育館、さかき運動場、総合運動場などの体育施設について、指定管理者の(公財)体育協会に委託しました。 <p>◆29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 小牧市スポーツ施設管理委託(166,942千円) 小牧市スポーツ公園運動施設管理委託(203,076千円) 小牧市温水プール管理委託(201,342千円) ※その他財源の内訳:さかき運動場使用料4,758千円、南スポーツセンター使用料4,121千円、大輪体育館使用料1,251千円、総合運動場使用料4,379千円、温水プール使用料73,059千円、総合体育館使用料58,762千円、市民スポーツ教室受講料5,908千円、資料複写代金49千円、広告料収入25千円、自動販売機光熱水費負担金216千円 <p>◆30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 小牧市スポーツ施設管理委託(193,068千円) 小牧市スポーツ公園運動施設管理委託(230,301千円) 小牧市温水プール管理委託(197,943千円) ※その他財源の内訳:さかき運動場使用料4,897千円、南スポーツセンター使用料4,059千円、大輪体育館使用料1,242千円、総合運動場使用料5,174千円、温水プール使用料72,000千円、総合体育館使用料56,157千円、市民スポーツ教室受講料5,625千円、資料複写代金60千円、広告料収入24千円、自動販売機光熱水費負担金312千円 														
	受益者負担	無														

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	直接経費	千円	588,467	581,334	581,937	571,360	621,312	
	正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	589,964	582,831	583,434	572,857	622,809
	対前年比		%	—	98.7	100.1	98.1	108.7
財源	一般財源	千円	439,529	426,818	426,685	420,329	473,259	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	150,435	156,013	156,749	152,528	149,550	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	績	施設利用者数 (温水プールを除く)	人	目標	635,000	635,000	635,000	635,000
実績				794,483	799,988	759,657	778,271	
施設利用者数 (温水プール)		人	目標	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
			実績	234,179	244,650	245,928	230,821	
活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30		
績	指定管理制度	団体	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2	
			目標					
			実績					

平成29年度	事業の達成状況	成果指標「施設利用者数」は目標値に対して実績値が上回っており、活動指標「指定管理制度」は目標のとおりである。適正な維持管理が行われたことにより施設利用者数の増加に反映された。						
	事業実施における課題	平成29年度において指定管理の指定満了に伴い、温水プールについては公募による指定管理者の選定を、それ以外は(公財)小牧市体育協会を任意指定とした。指定管理期間は、平成30年度～34年度の5年間としている。指定管理者制度が、より良く機能するよう、特に公募については、広く応募者が得られるよう工夫して実施したが、1社の応募に留まった。						
平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	指定管理者による施設の適正な維持管理が行われるよう指定管理者に対し、更に運営面での提案・改善を求めていく必要がある。						
平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	—	千円	予算区分	13	節	節
	判定理由・削減内容	パークアリーナ小牧にLED照明設備を導入することで、照明設備に必要な電気料金の削減が可能であると考ええる。						
	31年度以降の実施内容	水銀灯等を使用しているパークアリーナ小牧以外の体育施設(スポーツ推進課所管分)の照明設備についてもLED照明設備を導入し、体育施設管理委託事業を実施する。						

事業番号	19
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	市民会館施設管理事業						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計						担当課	生涯学習課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成31年度以降			担当係	社会教育文化係		
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ		15	文化振興		1	市民が文化芸術に親しめる機会を充実します			
	予算区分	款	10	項	5	目	3	大	2	中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市生涯学習推進計画、地方自治法第244条の2、小牧市市民会館の設置及び管理に関する条例、小牧市市民会館の管理に関する規則										
	目的	何・誰を対象に	市民会館・市公民館の利用者									
		どのような状態にするのか	市民の文化・生涯学習活動を振興するため、施設の安全管理、会場の貸し出し、舞台の機器操作等を行うことにより、市民の会場利用の支援を行う。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>■29年度実施内容 指定管理者(施設活用協会)へ管理運営を委託 ・会場利用(申請・許可)に関する事務 ・ホール利用に関する機器操作・施設全体の設備等管理 補修工事、保守点検</p> <p>■29年度直接経費の内訳 修繕料等(44,807千円) 保険料(87千円) ESCO事業委託料(2,684千円) 市民会館管理運営委託料(267,461千円) 駐車場用地借上料(10,825千円) 市民会館用備品購入費(2,254千円)</p> <p>【29年度その他財源の内訳】 市民会館使用料(4,122千円) 市公民館使用料(5,890千円) 市民会館資料複写代金(177千円)</p> <p>■30年度実施内容 30年度より管理運営を(一財)こまき市民文化財団へ委託する。 修繕料(36,700千円) ESCO事業委託料(2,684千円) 市民会館管理運営委託料(146,055千円) 駐車場用地借上料(10,825千円) 市民会館用備品購入費(2,400千円) ほか手数料等(954千円)</p>										
	受益者負担	有	市民会館使用料 4,121,874円 , 市公民館使用料 5,890,533円									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	153,949	174,427	162,555	328,118	199,618	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	749	749	749	749	749
		その他職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	749	749	749	749	749
		費用合計		千円	155,446	175,924	164,052	329,615	201,115
	対前年比		%	—	113.1	93.2	200.9	61.0	
財源	一般財源	千円	141,371	166,564	145,683	319,426	189,614		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	14,075	9,360	18,369	10,189	10,004		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	績	市民会館会館日数	日	目標	—	—	—	—
実績				309	309	308	308	
公民館会館日数		日	目標	—	—	—	—	—
			実績	316	317	314	313	
活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30	
績	市民会館・公民館利用件数	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	8,609	8,929	8,456	8,478	
	市民会館・公民館利用人数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	395,093	407,164	371,994	341,700	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	広く市民に利用されている市民会館及び市公民館を安全に快適に利用できるように施設管理を行った。昨年度に比べて、利用人数が減少しているが、昨年度実施した国民文化祭等の皆減によるものである。							
	平成29年度	事業実施における課題	施設の老朽化が進んでおり、計画的な対策が必要である。							
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	施設の指定管理者が施設活用協会から(一財)こまき市民文化財団に変わり、文化及び生涯学習の事業と施設管理を一体となって運営をしていく。							
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	1,007	千円	予算区分	13	節	節	
平成31年度以降	判定理由・削減内容	市民会館管理運営委託料の中で、維持管理に必要な経費の見直し及び精査を行い、事業費の縮減に努めていく。								
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	引き続き、こまき市民文化財団に施設の管理運営を委託し、さまざまな事業を実施し、積極的なPRをする中で、施設の利用を促していく。								

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業)**

事業の概要	事務事業名	歴史館施設管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	生涯学習課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	文化財係			
	基本施策・展開方向	4	教育文化		15	文化振興		3	小牧固有の歴史・文化遺産を保全・活用します		
	予算区分	款	10	項	5	目	8	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	歴史館の設置及び管理等に関する条例									
	目的	何・誰を対象に	小牧市民及び小牧山への来訪者を対象に								
		どのような状態にするのか	小牧のシンボルである小牧山にある歴史館に来館してもらうことで、小牧固有の歴史・文化遺産の保全・活用への啓発に繋げる。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆29年度実施内容</p> <p>○歴史館管理運営 管理、運営は指定管理者である小牧市施設活用協会へ委託。 館内ガイドの配置、夜間開館の実施等、利用者の利便性向上に努めた。また、さくらまつり、こまき信長夢夜会、市民まつり等、他課の事業にも協力し、開館時間の延長や無料入館等、利用拡大を図った。 平成29年度は下記の企画展を開催し、期間中に述べ23,098人が来館した。</p> <p>1. 企画展示「小牧山の花」 平成29年5月19日～7月19日(61日間)入場者数6,910名</p> <p>2. 企画展示「小牧山歴史探検」 平成29年7月21日～9月20日(61日間)入場者数8,422名</p> <p>3. 企画展示「小牧山の歴史 ～昭和 平成 そして未来へ～」 平成29年9月22日～11月15日(54日間)入場者数7,766名</p> <p>職員は指定管理者との調整、入館料の減免、企画展示、開館時間の延長等の諸手続きや、広報活動を行なった。</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳 ・歴史館管理運営委託料…39,179,518円(支出ベース) ・その他、役務費、負担金等…106,670円(支出ベース)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳 ・歴史館管理運営委託料…23,743,000円(予算ベース) ・その他、役務費、負担金等…161,000円(予算ベース)</p>									
	受益者負担	有	<p>・入館料 大人100円、小人30円(※30人以上の場合 大人60円、小人20円) 未就学児は無料</p> <p>・望遠鏡使用料 100円/1回</p> <p>・販売品 テレホンカード 700円、クリアファイル 210円、 クラフト武将500円、マフラータオル 500円</p>								

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	22,242	23,903	20,926	39,287	23,904
	正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	749	749	749	749	749
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	22,991	24,652	21,675	40,036	24,653
対前年比		%	—	107.2	87.9	184.7	61.5	
財源	一般財源	千円	18,009	21,059	17,034	35,192	19,536	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	4,795	3,406	4,454	4,095	4,368	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	績	企画展	日	目標	95	27	177	176
実績				95	27	177	176	
夜間開館		日	目標	18	—	12	13	18
			実績	20	—	12	18	
活動指標名		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
業	入場者	人	目標	60,000	45,000	70,000	75,000	75,000
			実績	68,929	49,127	73,635	64,761	
	企画展・夜間開館入場者	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	20,526	5,175	44,985	24,422	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	<p>・年間の入館者数は64,761人で、前年度と比較して約12%の減少だった。</p> <p>・企画展を3回開催し、各企画展の入館者数は以下のとおりであった。</p> <p>1. 企画展示「小牧山の花」 5月19日～7月19日(61日間)入場者数 6,910名</p> <p>2. 企画展示「小牧山歴史探検」 7月21日～9月20日(61日間)入場者数 8,422名</p> <p>3. 企画展示「小牧山の歴史 ～昭和 平成 そして未来へ～」 9月22日～11月15日(54日間)入場者数 7,766名</p> <p>・さくらまつり(内4日間)、こまき信長夢夜会(1日)、8・9月の土日(内13日間)は夜間開館を実施し、1,324人(18日間)が利用した。</p> <p>・指定管理者である小牧市施設活用協会が自主事業として歴史館前にて茶会(2回)・甲冑試着会(4回)を実施し、参加者は以下のとおりであった。</p> <p>1. 茶会 340名 2. 甲冑試着会 188名</p>					
	平成29年度	事業実施における課題	<p>平成29年度は、例年多くの来場者が見込める信長夢夜会や小牧市民まつり開催時の入館者が、台風の影響で激減したこと、平成29年が織田信長が小牧から岐阜へ居城を移して450年になることから、小牧山や織田信長への興味関心が岐阜へ移ったことにより、歴史館の来館者が減少したものとする。天候等に左右されない入館者を増やす取り組みが必要とする。</p>					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	<p>・企画展を3回開催する。</p> <p>1. 企画展「端午の節句」 4月20日～5月16日(27日間)</p> <p>2. 企画展「小牧山の昆虫」 7月20日～9月17日(59日間)</p> <p>3. 企画展「小牧市歴史館開館50年・小牧市と人々の歩みと変遷」 11月16日～12月28日(42日間)</p> <p>・8月～9月の間の土日及び、さくらまつり・こまき信長夢夜会の開催に合わせ夜間開館を実施する。</p> <p>・指定管理者であるこまき市民文化財団が自主事業として歴史館前にて茶会・甲冑試着会を実施する。</p>					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
平成31年度以降	削減額・削減対象	事務事業評価による額	194	千円	予算区分	13	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	<p>歴史館施設管理事業のうち、歴史館管理運営委託料の平成31年度予算見積書が指定管理者より提出された段階で、人件費や光熱水費等を除く自主事業等の内容の精査を行い、194千円の削減を行う。</p>						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	<p>天候等に左右されることなく、安定して入場者が増加するよう、小牧山の南東麓に建設する(仮称)史跡センターと連携した企画展の開催等を行う。</p>						

事業番号	21
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	中部公民館施設管理事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計						担当課	生涯学習課							
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	社会教育文化係								
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ		16	生涯学習		2	学習活動を支援します							
	予算区分	款	10		項	5		目	2		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市公民館の設置及び管理に関する条例、小牧市公民館の管理に関する規則														
	目的	何・誰を対象に	中部公民館の利用者													
		どのような状態にするのか	中部公民館は、商工会議所、子育て支援センター、プラネタリウムの複合施設で、広く市民に利用されており、公民館の施設管理を適切に行うことで利用者の利便の向上を図る。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>■29年度実施内容 指定管理者(施設活用協会)へ管理運営を委託 ・施設設備等管理 ・施設利用の受付・貸出事務 ・プラネタリウム事業の企画・運営・投影作品制作支援</p> <p>■29年度直接経費の内訳 中部公民館管理運営委託料(144,251千円) 駐車場用地借上料(6,771千円) 修繕料(2,484千円) その他(684千円)</p> <p>【29年度その他財源の内訳】 中部公民館使用料(3,957千円) プラネタリウム使用料(1,233千円) 商工会議所負担金(13,539千円) 中部公民館資料複写代金(18千円)</p> <p>■30年度直接経費の内訳 30年度より管理運営を(一財)こまき市民文化財団へ委託する。 中部公民館管理運営委託料(87,521千円) 駐車場用地借上料(6,771千円) 修繕料(1,800千円) ほか手数料等(167千円)</p>														
	受益者負担	有		中部公民館使用料 3,957,136円 , プラネタリウム使用料 1,233,000円												

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	100,325	88,593	88,593	154,190	96,259	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	749	749	749	749	749
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	101,074	89,342	89,342	154,939	97,008	
	対前年比	%	—	88.3	100.0	173.4	62.6		
財源	一般財源	千円	80,007	73,247	70,225	138,745	82,123		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	20,923	15,951	18,369	18,747	14,136		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	開館日数	日	目標	—	—	—	—
実績			308	308	308	308	
中部公民館申請件数	件	目標	—	—	—	—	—
		実績	2,346	2,336	2,261	2,243	
プラネタリウム投影回数	回	目標	—	—	—	—	—
		実績	740	780	777	791	
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	中部公民館利用人数	人	目標	—	—	—	—
実績			41,132	40,265	34,977	36,028	
プラネタリウム利用人数	人	目標	—	—	—	—	—
		実績	21,310	26,154	26,122	26,075	

平成29年度	事業の達成状況	公民館の施設の安全管理、会場の貸し出しを円滑に実施した。また、プラネタリウムについては、3年連続で利用者が26,000人を超え、天文ファンのみならず、多くの親子連れからも利用されている。						
	事業実施における課題	施設の老朽化が進んでおり、計画的な対策が必要である。						
平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	施設の指定管理者が施設活用協会から(一財)こまき市民文化財団に変わり、文化及び生涯学習の事業と施設管理を一体となって運営をしていく。						
平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	217	千円	予算区分	13	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	中部公民館管理運営委託料の中で、維持管理に必要な経費の見直しを行うとともに、プラネタリウムソフト作成委託料のうち業者委託分について精査を行い、予算の縮減に努める。						
	31年度以降の実施内容	引き続き、こまき市民文化財団に施設の管理運営を委託し、さまざまな事業を実施し、積極的なPRをする中で、施設の利用を促していく。						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	図書館		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	図書係			
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ		16	生涯学習		3	図書館サービスを充実します		
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例、小牧市視聴覚ライブラリー運営委員会規則									
	目的	何・誰を対象に	図書館利用者								
		どの様な状態にするのか	市民の文化、教養、実用、調査研究のニーズに応え、図書館として適切な図書、雑誌、視聴覚資料等を購入し、市民に必要な情報提供をしていく。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容 地域団体へビデオプロジェクターやDVD等の視聴覚機器や教材の貸出を行い、市民の生涯学習活動の支援を行うと共に、初心者向けビデオ映像編集講習会(3回)を実施した。 ・視聴覚機器貸出数(回) 73回 ・DVD貸出数(回) 36回 ・講習会(1/14,21,28) 延26名参加</p> <p>◆29年度直接経費の内訳(支出ベース) 講師謝礼(ビデオ映像編集講習会) 60千円 普通旅費 2千円 電子計算機借上料(デジタル映像編集機器借上) 43千円 視聴覚ライブラリー用ビデオ購入費 30千円 愛知県視聴覚教育連絡協議会負担金 12千円</p> <p>◆30年度直接経費の内訳(予算ベース) 講師謝礼 60千円 普通旅費 2千円 修繕料 250千円 電子計算機借上料 44千円 愛知県視聴覚教育連絡協議会負担金 12千円</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	費用	直接経費	千円	212	180	116	147	368	
		正職員	従事者数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
			人件費	千円	374	374	374	374	374
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	586	554	490	521	742	
	対前年比	%	—	94.5	88.4	106.3	142.3		
財源	一般財源	千円	586	554	490	521	742		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

事業番号	22
------	----

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	視聴覚機器保有数	点	目標	—	—	—	—
実績			12	12	12	12	
視聴覚資料保有数	点	目標	1,606	1,629	1,633	1,621	1,619
		実績	1,619	1,628	1,619	1,619	
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	視聴覚機器貸出数	点	目標	100	100	100	50
実績			84	42	38	73	
視聴覚資料貸出数	点	目標	150	150	150	50	50
		実績	114	80	26	36	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	各学校での視聴覚教材の整備やIT化が進んだこと、民間DVDの普及に伴い、視聴覚資料貸出数は目標を下回る結果となっている。					
	平成29年度	事業実施における課題	今後も増加は見込めず一定の役割は終えつつあると考える。					
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	現在保有している資料の貸出を継続しながら、新規資料の購入は廃止する。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	60	千円	予算区分	8	節	節
判定理由・削減内容		視聴覚ライブラリー事業については、一定の役割は終えつつあると考えるので、デジタル映像編集ソフト操作講習会の実施を廃止する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	現在保有している資料の貸出を継続しながら、事業全体の継続についても廃止を視野にいれて検討していく。						

事業番号	23
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	図書等購入事業						担当部	教育委員会事務局					
	会計区分	一般会計						担当課	図書館					
	事業期間	平成12年度以前		～		平成31年度以降		担当係	図書係					
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ		16	生涯学習		3	図書館サービスを充実します					
	予算区分	款	10		項	5		目	9		大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	図書館法、小牧市立図書館選書委員会設置要綱												
	目的	何・誰を対象に	図書館利用者											
		どの様な状態にするのか	市民の文化、教養、実用、調査研究のニーズに応え、図書館として適切な図書、雑誌、視聴覚資料等を購入し、市民に必要な情報提供をしていく。											
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容 市民の多様な資料要求に応えるため、新刊図書を始め新聞や逐次刊行物及び視聴覚資料などを幅広く収集した。 資料選定にあたっては潜在的なものや将来予測されるものを含め、市民の期待とニーズの把握に努め、反映させている。 ・選書委員会 3回開催(7/7, 11/30, 3/5) ・図書購入冊数 20,094冊 ・視聴覚資料購入点数 376点 ・購入希望(リクエスト) 2,733冊 ・予約 108,318点</p> <p>◆29年度直接経費の内訳(支出ベース) 消耗品費 43,367千円 備品購入費 2,437千円 選書委員会委員謝礼 86千円</p> <p>その他特定財源 図書館資料弁償代金 31千円</p> <p>◆30年度直接経費の内訳(予算ベース) 消耗品費 43,789千円 備品購入費 3,05千円 選書委員会委員謝礼 96千円</p> <p>その他特定財源 図書館資料弁償代金 1千円</p>												
	受益者負担	無												

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	直接経費	千円	49,165	48,008	47,105	45,890	46,936	
	正職員	従事者数	人	3.50	3.50	2.50	1.50	1.50
		人件費	千円	26,201	26,201	18,715	11,229	11,229
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50
		人件費	千円	0	0	0	3,743	3,743
	費用合計		千円	75,366	74,209	65,820	60,862	61,908
対前年比		%	—	98.4	88.6	92.4	101.7	
財源	一般財源	千円	75,328	74,177	65,785	60,831	61,907	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	38	32	35	31	1	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	年間購入点数(図書館施設すべて)	点	目標	—	—	—	—
実績			21,545	20,819	20,602	20,470	
所蔵点数(図書館施設すべて)	点	目標	—	—	—	—	—
		実績	548,511	554,273	555,071	552,616	
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	貸出点数(図書館施設すべて)	点	目標	1,097,868	1,097,022	1,108,546	1,110,142
実績			1,021,191	1,039,942	999,686	984,319	
資料回転率(貸出点数÷所蔵点数)	率	目標	2	2	2	2	2
		実績	1.86	1.88	1.80	1.78	

事業の達成状況	事業の達成状況	年間購入点数の減少と計画的な除籍により飽和状態となっている蔵書の総量は抑制している。一方で、貸出点数がそれ以上に減少した。						
	事業実施における課題	読書離れによる貸出点数減少への対策が重要と考える。						
平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	計画的な除籍により適切な蔵書点数とする。また所蔵書籍の鮮度を保つことにより、貸出点数の増加を図ることで、資料回転率の向上につなげる。						
事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	116	千円	予算区分	11	節	節
	判定理由・削減内容	資料点数が減少傾向である中、魅力ある蔵書とするため、充実した図書購入が必要と考えるが、新図書館に移転前の現図書館においては、図書購入の縮小を図る。よって、第11節消耗品図書購入費より116千円を削減する。						
	31年度以降の実施内容	適切な資料収集と計画的な除籍に努め、資料回転率の向上を図っていく。						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	男女共同参画講座開催事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	まなび創造館		
	事業期間	平成29年度		～	平成31年度以降		担当係	事業係			
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ	17	男女共同参画	1 2	男女共同参画意識を高めます あらゆる分野への男女共同参画を促進します				
	予算区分	款	10	項	5	目	10	大	4	中	3
	根拠法令・個別計画	男女共同参画社会基本法・第3次小牧市男女共同参画基本計画ハーモニーⅢ									
	目的	何・誰を対象に	小牧市民を対象に								
		どのような状態にするのか	女性と男性の意識改革につながる学習と人材育成を目的とした学習の機会を提供することによって、男女共同参画意識の高揚や広範な分野における男女共同参画を推進していく。								
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <p>◎男女共同参画講座の実施 男女共同参画に関する基本的な知識を学びながら、男女共同参画普及員などの人材を育成する講座をはじめ、出産や育児を期に離職した女性に対する再就職支援や男性を対象にした家庭生活への参画を促すための講座を実施した。</p> <p>○男女共同参画講座 1講座1～6回で15講座開講。受講者数365人。 ○男性支援講座 1講座3～5回で3講座開講。受講者数16組と20人。 ○就労支援講座 1講座3～5回で4講座開講。受講者数45人。 ○企業啓発講座 2講座のうち1講座開講。1講座は申込少数のため開講できず。受講者数29人。 ○男女共同参画講演会 1回開催。受講者数207人。講師 竹内海南江氏(レポーター)。</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 ・講師等謝礼・・・1,522千円 ・食糧費・・・9千円 ・印刷製本費・・・41千円 ・公開講座開催委託料・・・824千円</p> <p>◆30年度直接経費の内訳 ・講師等謝礼・・・2,335千円 ・食糧費・・・12千円 ・印刷製本費・・・70千円 ・公開講座開催委託料・・・864千円 ・著作権使用料・・・4千円</p>									
	受益者負担	有	受益者負担総額 336千円								

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	—	—	—	2,396	3,285	
		正職員	従事者数	人	—	—	—	0.10	0.10
			人件費	千円	—	—	—	749	749
		その他職員	従事者数	人	—	—	—	0.10	0.10
			人件費	千円	—	—	—	182	182
	費用合計		千円	—	—	—	3,326	4,215	
対前年比		%	—	—	—	—	126.7		
財源	一般財源		千円	—	—	—	2,060	2,721	
	国・県支出金		千円	—	—	—	0	0	
	その他財源		千円	—	—	—	336	564	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	男性を対象とした講座の申込率	目標	%	—	—	—	80
実績		%	—	—	—	169.4	
市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座の申込率	目標	%	—	—	—	60	60
	実績	%	—	—	—	18.0	
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	男性を対象とした講座数	目標	講座	—	—	—	2
実績		講座	—	—	—	3	
市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座数	目標	講座	—	—	—	1	1
	実績	講座	—	—	—	0	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	平成29年度は、男性の家庭生活参画を促すための男性支援講座、女性活用と女性のキャリア形成を促すための企業啓発講座を実施した。成果指標「男性を対象とした講座の申込率」は、目標値に対して実績値が上回っており、これは、男性支援講座を開催することによって、性別による役割を固定化する考え方の解消に向けた取り組みが一定の成果を挙げていることを裏付けるものである。一方、成果指標「市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座の申込率」は目標値に対して実績値は乖離し、講座の開催に至らなかった。					
	平成29年度	事業実施における課題	成果指標「市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座の申込率」は目標値に対して実績値は乖離している。これは、市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座に対し、周知方法や開催時期、講座内容という課題への対応が十分ではないことが考えられる。その課題を解消するためには、講座の企画について検討する必要がある。					
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度は、市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座に対し、周知方法や開催時期、講座内容という課題を解消するために、他機関における取り組みを実践しながら、事業の目的を測っていく。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	80	千円	予算区分	8	節	節
判定理由・削減内容		当該事業についての目的は達成されていない。しかし、事務事業の取り組み内容を見直し、今後の取組を進めていく上で、全国女性会館協議会をはじめ、国や県、企業等他機関との協働で講座開催が見込めるため、また、講座回数を見直すことにより、事業費を削減することが可能である。したがって、事業費の中の項目である報償費について第8節の報償費より80千円の削減を図る。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	全体としての事業費は、事業による一定の成果を維持しながら、全国女性会館協議会をはじめ、国や県、企業との協働で講座開催ができるよう企画提案に努めることにより事業費を削減する。しかし、固定的な性別役割分担意識の解消、あらゆる分野への男女共同参画の促進という課題解決のため、継続的に取り組んでいくことが必要である。引き続き対象を絞り、講座を実施する。						

事業番号	25
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	市民まつり開催委託事業						担当部	地域活性化営業部			
	会計区分	一般会計						担当課	シティプロモーション課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成31年度以降			担当係	にぎわい創出係		
	基本施策・展開方向	5	産業・交流		18	シティプロモーション		3	魅力あるイベント・まつりを開催します			
	予算区分	款	7	項	1	目	4	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	目的	何・誰を対象に	市民及び観光客									
		どの様な状態にするのか	市民の幅広いふれあい、交流を目的として、市民・行政・企業が一体となった運営・企画を行い、より多くの市民に親しまれ、参加してもらえるまつりとする。									
		内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆29年度実施内容</p> <p>・市民参加型の交流を目指し、参加する方も見る方も楽しく、また来たくなるようなまつりの実施を市民まつり実行委員会へ委託した。市はその実行委員会の事務局運営を行った。しかし、1日目は雨、2日目は、台風の接近が予想されたため、安全を第一に考え、屋外の行事を全て中止とした。38回の歴史の中で、屋外行事全てを中止することは初めてのことであったが、早めの連絡、連携等により、事故もなく無事に終了することが出来た。尚、屋内行事については、2日間開催することが出来た。</p> <p>会場：小牧山、市民会館・市公民館、まなび創造館、メロディーパーク、駅西駐車場、パレット</p> <p>経費：市からの委託金、市内外の各事業所からの協賛金</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 ・市民まつり開催委託料 37,000千円</p> <p>【参考】全体の歳入 50,089千円 (内 委託金 37,000千円、協賛金等 13,089千円)</p> <p>【現在の会場】</p> <p>・「小牧山会場」：メイン会場。歴史と自然溢れる小牧山全体を活用し、親子で楽しめるイベントを多く開催。</p> <p>・「市民会館会場」：「食べる・見る・遊ぶ」のバランスのとれた会場で、幅広い年齢層が楽しめる。 ※八雲コーナー、こまきフレンドパーク(子どもが遊べる場)、バレエ、琴、民謡等</p> <p>・「まなび創造館」：お茶、お花、歌など楽しめる文化会場。</p> <p>・「メロディーパーク」：ダンスを中心とした新しい小牧を発見できるような会場。キッズ達があつまる。</p> <p>ご当地グルメフェアを開催し、県外のグルメが楽しめる。</p> <p>・「駅西駐車場」：市民によるフリーマーケットが楽しめる。市民のふれあい、リサイクルの促進が図られる。</p> <p>◆30年度直接経費の内訳 ・市民まつり開催委託料 36,700千円</p>									
		受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	直接経費	千円	35,000	43,132	36,000	37,000	36,700	
	正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		人件費	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	42,486	50,618	43,486	44,486	44,186
	対前年比		%	—	119.1	85.9	102.2	99.3
財源	一般財源	千円	42,486	50,618	43,486	44,486	44,186	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	0	

業 績	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	総行事数	行事	目標	170	170	210	210	20
			実績	166	209	215	122	
	開催会場数	箇所	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	6	6	
	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
来場者数	人	目標	185,000	200,000	190,000	190,000	190,000	
		実績	185,000	210,000	190,000	32,000		
		目標						
		実績						

事業 の 評 価	平成 2 9 年 度	事業の 達成状況	天候の影響により、来場者数は激減した。雨によるパレードの中止などは過去にもあったが、屋外行事全て中止することは、今回初めてのことであった。今年度の来場者数については、比較の対象とならないと考える。来場者の安全、参加者の安全、撤収作業の安全などを最優先した結果であり、大きな事故等なく、最良の選択であったと考える。						
		事業実施における 課題	台風など予想があたりやすい災害に対する早めの対策、また、明確な判断基準の確立と参加者、来場者への周知方法を今後検討する必要がある。						
	平成 3 0 年 度	30年度における実 施内容や結果見 込み	同じように開催すること、変えていくことを考慮し、さらなる活性化を図り、まつり全体を盛り上げる。						
	平成 3 1 年 度 以 降	事業の方向性	縮 小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	500	千円	予算区分	16	節	節
		判定理由・削減内 容	来場者に行ったアンケートでは、約90%以上の方が楽しかったと回答しており、満足の高いまつりとなっている。 2日間で19万人もの来場者がある。また、行事に参加する団体も増加しており、市民の多くが参加し、楽しみにしているまつりとなっている。 しかし、市民まつりの財源でもある企業からの協賛金が年々減少しており、現在の水準を維持するためには、経費の削減が必要である。						
	31年度以降 の実施内容	31年度以降、駅前会場が使用できなくなることから、会場の再編を行い、来場者の満足度を下げることなく、経費の削減を図っていく。							

事業番号	26
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	ため池整備事業						担当部	地域活性化営業部							
	会計区分	一般会計						担当課	農政課							
	事業期間	平成26年度以前			～	平成31年度以降			担当係	事業係						
	基本施策・展開方向	5	産業・交流			19	農業		2	農業生産基盤の整備を推進します						
	予算区分	款	6		項	1		目	4		大	4		中	3	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	ため池による農業用用水受益者及び周辺の住民													
		どのような状態にするのか	農業に必要な水の安定的な供給はもとより自然災害対策も含めた、ため池の適正な管理が行えるよう整備を行い、農業経営と農業生産基盤の維持向上を図ります。													
		内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・池之内赤堀地内ので池の護岸整備を行った。 15節 工事費・・・15,850千円 ・古雅三丁目地内の四ツ池の護岸等補修を行った。 15節 工事費・・・25,166千円 ・野口地内の空池の耐震対策を行った。 15節 工事費・・・23,642千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金 (鳥坂池、うで池、藤助池、四ツ池の浚渫・改修工事に対する賦課金) 19節 負担金・・・6,104千円 ・県営土地改良施設耐震対策事業負担金 (県が行った耐震対策の実施設計に対する負担金) 19節 負担金・・・1,003千円 ●平成29年度直接経費の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 15節 工事請負費・・・64,658千円 19節 負担金、補助及び交付金・・・7,107千円 ●平成30年度直接経費の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 13節 委託料・・・3,400千円 15節 工事請負費・・・20,800千円 19節 負担金、補助及び交付金・・・11,313千円 													
		受益者負担	無													

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	18,882	52,482	110,476	71,765	35,513	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.50	2.00	1.50	1.50
			人件費	千円	7,486	11,229	14,972	11,229	11,229
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	26,368	63,711	125,448	82,994	46,742		
	対前年比	%	—	241.6	196.9	66.1	56.3		
財源	一般財源	千円	16,108	44,083	69,811	49,694	21,113		
	国・県支出金	千円	0	0	3,037	0	0		
	その他財源	千円	10,260	19,628	52,600	33,300	25,629		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	ため池改修箇所数(累計)	箇所	目標	50	55	64	64	66
			実績	49	51	59	59	
			目標					
実績								
績	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	耐震対策が施工されたため池	箇所	目標	4	7	13	15	16
			実績	5	8	14	14	
			目標					
実績								

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	地元等(区長申請)による浚渫等を行い、要望に答える事ができた。						
		事業実施における課題	当初予定した事業については実施できた。						
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	当初予算で藤助池及びヤリコボラ池の浚渫を実施している。また、県事業による鷹ヶ池の耐震対策工事を実施している。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	175	千円	予算区分	15	節	節
	判定理由・削減内容	事務事業評価の結果、これまでの取り組みの成果を見定める時期であるが、ため池整備事業による機能確保、耐震対策は農業用水の安定的な供給に加え自然災害対策の観点から今後も必要であるため、引き続き実施する。また、ため池の内側を整備する際、重機等搬入のため、仮設道路を設置するが、その材料を良質土から他工事から発生した残土を利用することで工事費の削減を検討している。							
31年度以降の実施内容	農業生産基盤の核となる施設で機能確保のため適正な管理を行うため老朽化、災害対策(耐震)、機能回復として浚渫等による整備が、今後も必然であるが、現地の状況等を確認しより効率的な年次計画をもって事業を進めていく。								

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	小売商業支援事業						担当部	地域活性化事業部			
	会計区分	一般会計						担当課	商工振興課			
	事業期間	平成12年度以前		～		平成31年度以降		担当係	商工労政係			
	基本施策・展開方向	5	産業・交流		20	商工業		2	既存商工業の経営を支援します			
	予算区分	款	7	項	1	目	2	大	3	中		
	根拠法令・個別計画	小牧市商業団体等事業費補助金交付要綱、小牧市小売商業振興対策促進利子補給補助金交付要綱										
	目的	何・誰を対象に	市内中小小売事業者及び市内商業団体を対象に									
		どの様な状態にするのか	経営環境の変化や近代化に対応するための設備投資や商業団体活動に係る費用の一部を補助し、小売商業の活性化を促進する。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <p>・小売商業振興対策促進利子補給補助金 中小小売業者等に対し、経営の近代化を図り経営の安定に資するため、愛知県の小規模企業等振興融資のうち設備に係る融資を受けたものに対して、利子の一部を補助した。 補助実績:24件 966千円 [補助率] (平成18年4月1日要綱改正後) 商業地域・近隣商業地区 12か月分に係る利子の100% その他地域 12か月分に係る利子の70% (改正前) 商業地域 補助対象期間に係る利子の70% 近隣商業地域 補助対象期間に係る利子の50% その他の地域 補助対象期間に係る利子の30%</p> <p>・商業団体等補助金 商店街の活性化を図るために、商業団体等が実施する事業や街路灯の新設・撤去・修繕、電灯料に補助をした。 補助実績: 共同事業(催事、宣伝等) 1振興組合 874千円 (補助率30%以内) 2発展会 327千円 (補助率30%以内) 街路灯新設・撤去・修繕補助 3,001千円 (新設補助率60%以内、撤去・修繕補助率30%以内) 電灯料補助(2振興組合215基、10発展会294基 計509基) 1,796千円 (補助率70%以内)</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳(支出ベース) 消耗品費(180千円)、商業団体等補助金(5,998千円)、小売商業振興対策促進利子補給補助金(966千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳(予算ベース) 普通旅費(24千円)、消耗品費(180千円)、商業団体等補助金(8,055千円)、小売商業振興対策促進利子補給補助金(1,200千円)</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
		事業費	費用	直接経費	千円	14,124	17,497	8,680	7,144
正職員	従事者数			人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費			千円	749	749	749	749	749
その他職員	従事者数			人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費			千円	0	0	0	0	0
費用合計	千円			14,873	18,246	9,429	7,893	10,208	
対前年比	%		—	122.6	51.6	83.7	129.3		
財源	一般財源		千円	14,686	18,059	9,242	7,144	9,459	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	商業団体事業費補助金交付団体	目標	団体	—	—	—	—
実績			13	13	13	13	
	目標						
	実績						
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	市内商店街数	目標	団体	—	—	—	—
実績			14	14	14	14	
	目標						
	実績						

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	<p>商業団体事業費補助金については、以下のとおり交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同事業(催事、宣伝等) 1振興組合 874千円 2発展会 327千円 ・街路灯新設・撤去・修繕補助 3,001千円 ・電灯料補助(2振興組合215基、10発展会294基 計509基) 1,796千円 					
	平成29年度	事業実施における課題	<p>市内の商店街は、廃業や経営者の高齢化から現状維持が限界にきている団体もあり、28年度中に1団体が解散となった。賑わい創出や街路灯による防犯効果など、商業団体の動向が地域に与える影響も大きいことから、市としても支援を引き続き行っていく必要がある。</p>					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	<p>平成26年度、27年度に国の補助金を活用し、商店街街路灯の半数近くをLED化した。平成29年度においては、街路灯新設の補助対象経費の上限額を引き上げ、商店街が保有する街路灯のさらなるLED化を促進する。 ※平成29年度に新たにLED化を予定する街路灯:52本(見込み)</p>					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	650	千円	予算区分	18	節
判定理由・削減内容		<p>商業団体へのこれまでの補助により、街路灯のLED化が進むなど、同じく補助対象である電灯料の削減等への波及効果が見込めることから、650千円削減を図る。</p>						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	<p>商業団体などへの支援は、引き続き実施が必要なため、補助金等による支援を継続する。</p>						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	自転車等駐車場管理事業						担当部	都市建設部			
	会計区分	一般会計						担当課	都市政策課			
	事業期間	平成12年度以前			~	平成31年度以降			担当係	交通政策係		
	基本施策・展開方向	6	都市基盤		22	都市交通		1	より効果的・効率的な公共交通ネットワークを形成します			
	予算区分	款	2	項	8	目	3	大	4	中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市自転車等の放置の防止等に関する条例、小牧市自転車等の放置の防止等に関する条例施行規則										
	目的	何・誰を対象に	市内自転車等駐車場の利用者を対象									
		どのような状態にするのか	自転車等駐車場を利用しやすいように管理する。									
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各自転車等駐車場整理等委託 自転車等駐車場を利用しやすくするため、整理、清掃、放置自転車撤去等を委託したものの。 対象：市内自転車等駐輪場11箇所 委託者：小牧市シルバー人材センター 放置自転車撤去台数：589台 防犯カメラ保守管理業務委託 自転車駐車場の治安確保のため、防犯カメラが正常に動作するよう保守管理を委託したものの。 対象：市内自転車等駐車場8箇所 委託者：教育産業株式会社 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費・・・121千円 印刷製本費・・・50千円 光熱水費・・・680千円 修繕費・・・416千円 手数料・・・34千円 委託料・・・13,791千円(自転車等駐車場管理委託料13,062千円、自転車等駐車場設備保守管理委託料729千円) 使用料及び賃借料・・・1,273千円 <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費・・・150千円 印刷製本費・・・50千円 光熱水費・・・879千円 修繕費・・・399千円 手数料・・・94千円 委託料・・・14,394千円(自転車等駐車場管理委託料13,675千円、自転車等駐車場設備保守管理委託料719千円) 使用料及び賃借料・・・1,303千円 										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
事業費	直接経費	千円	18,224	16,254	16,003	16,365	17,269	
	正職員	従事者数	人	0.25	0.50	0.30	0.20	0.45
		人件費	千円	1,872	3,743	2,246	1,497	3,369
	その他職員	従事者数	人	0.10	0.20	0.30	0.30	0.20
		人件費	千円	141	270	410	420	325
	費用合計		千円	20,237	20,267	18,659	18,282	20,963
	対前年比		%	-	100.1	92.0	97.9	114.6
財源	一般財源	千円	20,237	20,267	18,659	18,282	20,963	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	0	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	放置自転車撤去台数	台	目標	—	—	—	—
実績			810	527	525	589	
		目標					
		実績					
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	駐輪場の不足台数	台	目標	—	—	—	—
実績			129	152	0	62	
		目標					
		実績					

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	市内11箇所の自転車等駐車場について年間を通して整理業務等を委託し、放置自転車については、589台撤去して自転車等駐車場の管理を行った。						
	平成29年度	事業実施における課題	名鉄小牧線沿線の区画整理事業による居住者増加により、鉄道利用者が増加している。そのことから、自転車等駐車場の利用者が増加しており、時期によって自転車等駐車場の不足が生じている。						
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	各自転車等駐車場の整理業務や、維持管理にかかる点検業務は引き続き必要である。また、駐輪場の不足台数の解消を図っていくため、放置自転車の撤去回数を例年の年3回から年4回に回数を増やす。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	87	千円	予算区分	13	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	当該事業は、自転車等の整理や放置自転車の撤去を行うことにより、自転車等駐車場を利用しやすいよう管理を行うものであり、引き続き実施が必要である。ただし、防犯カメラ保守点検委託について、一部業務内容の見直しにより削減が可能であることから87千円事業費を削減する。							
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	各自転車等駐車場の整理業務や、維持管理にかかる点検業務は必要であることから、引き続き実施していく。							

事業番号	29
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	《橋りょう維持補修事業》						担当部	都市建設部		
	会計区分	一般会計						担当課	道路課		
	事業期間	平成26年度		～		平成30年度		担当係	維持係		
	基本施策・展開方向	6	都市基盤		23	道路		3	橋りょうを計画的に管理します		
	予算区分	款	8	項	2	目	4	大	3	中	20
	根拠法令・個別計画	道路法									
	目的	何・誰を対象に	市内の橋りょうを5年に1度定期点検する。								
		どの様な状態にするのか	安心安全に道路を利用できるように、橋りょうを定期点検する								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう点検業務委託の実施 橋りょう定期点検45橋 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検業務委託料 11,016千円 (橋りょう定期点検45橋) <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検業務委託料 39,000千円 (橋りょう定期点検88橋) 									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	43,749	42,418	36,611	11,016	39,000	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497
		その他職員	従事者数	人	0	0	0	0	0
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計		千円	45,246	43,915	38,108	12,513	40,497
	対前年比		%	—	97.0	86.7	32.8	323.6	
財源	一般財源	千円	32,376	30,403	24,358	4,513	26,747		
	国・県支出金	千円	12,870	13,512	13,750	8,000	13,750		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	定期点検した橋りょう	%	目標	39	66	74	83	100
			実績	39	66	74	83	
			目標					
実績								
績	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	定期点検した橋りょう	%	目標	39	66	74	83	100
			実績	39	66	74	83	
			目標					
実績								

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	目標の予定橋りょう数の定期点検は完了した。					
	平成29年度	事業実施における課題	5年に1度の定期点検が必要であるが、年度により予算配分にバラツキがあるため今後は予算の平準化をして年度毎の予算を一定額にしていく必要がある。また、人件費の高騰などにより委託費の増加が懸念される。					
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度は88橋の定期点検を予定している。26年度から30年度の5年間ですべての橋梁点検は完了見込みである。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	3,400	千円	予算区分	13	節
	平成31年度以降	判定理由・削減内容	当該事業は道路法に基づき5年に一度の定期点検が必要である。平成26年度～平成30年度における1回目の点検は業者委託にて事業を進めてきた。1巡目のノウハウや点検資料を参考に2巡目の31年度からは、全橋りょうの点検を業者委託するのではなく、小規模で健全で比較的点検が容易な橋を31年度は10橋程度職員による直営点検に変更することで委託費の削減を行う。					
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	必要な定期点検は維持し、職員による直営点検をすることにより事業費の削減に取り組みながら、引き続き事業を実施していく。						

事業番号	30
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	その他の河川水路整備事業						担当部	都市建設部		
	会計区分	一般会計						担当課	河川課		
	事業期間	平成12年度以前		～		平成31年度以降		担当係	河川係		
	基本施策・展開方向	6	都市基盤		26	河川・水路		1	浸水区域を解消します。		
	予算区分	款	8	項	3	目	3	大	3	中	20
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	経年による老朽化等により排水施設が排水不良を起こしている地域もしくは起こす恐れのある地域								
		どの様な状態にするのか	河川水路の整備を実施することで、河川水路の良好な排水状態を維持し、雨水を速やかに流下させることにより、家屋等の浸水被害の軽減を図る。								
内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な雨水排水を行うための測量設計、水路改修工事を実施した。 <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <p>【委託業務】 測量、用地調査、詳細設計等の業務委託 8件(委託料: 12,669千円)</p> <p>【工事請負】 水路改修工事 16路線 L=853m(工事費:67,961千円)</p> <p>【合計:80,630千円】</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <p>【委託業務】 測量、用地調査、詳細設計等の業務委託 6件(委託料: 11,600千円)</p> <p>【工事請負】 水路改修工事 11路線 L=1,121m(工事費:93,000千円)</p> <p>【補償・補填、賠償金】物件移転補償(水道、ガス)(3,000千円) 損失補償費(500千円)(計3,500千円)</p> <p>【合計:108,100千円】</p>										
受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	86,439	80,484	119,048	80,630	108,100	
		正職員	従事者数	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
			人件費	千円	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096
		その他職員	従事者数	人	0	0	0	0	0
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	88,535	82,580	121,144	82,726	110,196	
対前年比		%	—	93.2	146.6	68.2	133.2		
財源	一般財源	千円	88,535	82,580	121,144	82,726	110,196		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	整備路線数	路線	目標	14	11	12	15	11
			実績	19	16	13	16	
			目標					
			実績					
	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	整備路線数	路線	目標	14	11	12	15	11
			実績	19	16	15	16	
		目標						
		実績						

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	当初の整備予定箇所15路線に加え、緊急対応による実施1ヶ所の合計16ヶ所の改修工事を実施した。なお、一部の工事については、債務負担行為を設定することで早期発注を行い、工事費の縮減を図っている。						
	平成29年度	事業実施における課題	老朽化の著しいものや区長申請等を通じて要望のある河川水路について、良好な排水状態を維持するため改修工事を実施する。しかしながら、昨年7月14日などの豪雨により、排水能力の向上を要望されることが増えており、整備手法を慎重に検討する必要がある。						
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度において、測量、用地調査、詳細設計等は業務委託を8件、水路改修工事は11路線を行い、又、その工事に伴う物件移転補償（水道、ガス）を実施する予定である。なお、工事については、債務負担行為の設定などで早期発注を行い、工事費の縮減を図っている。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	643	千円	予算区分	15	節	節
		判定理由・削減内容	区長申請等で老朽化により改修を求められている河川水路について、整備手法の検討や改修スケジュールの見直しなど行うことにより、15節 工事請負費から643千円の削減に努める。						
	平成31年度以降	31年度以降の実施内容	降雨による浸水被害を軽減及び河川水路の良好な排水状態を維持するために、整備は継続する必要がある。改修要望のある路線については、引き続き慎重に状況調査を実施し、整備箇所決定を行う。						

事業番号	31
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業概要	事務事業名	公園緑地施設管理委託事業						担当部	都市建設部							
	会計区分	一般会計						担当課	みどり公園課							
	事業期間	平成12年度以前		~		平成31年度以降		担当係	花と緑推進係							
	基本施策・展開方向	6	都市基盤		27	公園・緑地・緑道		2	安全・快適な公園を維持します							
	予算区分	款	8		項	4		目	4		大	3		中	3	
	根拠法令・個別計画	第6次小牧市総合計画新基本計画														
	目的	何・誰を対象に	都市公園等の利用者を対象													
		どのような状態にするのか	安全・快適な公園の維持管理を進める。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度【委託内容】C=749,382千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地地元管理委託料(C= 28,509千円) ・桃花台地域内公園緑地管理委託料(C=241,717千円) ・公園緑地等管理委託料(C=479,156千円) ●平成30年度【委託内容】 C=802,316千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地地元管理委託料(C= 28,763千円) ・桃花台地域内公園緑地管理委託料(C=246,748千円) ・公園緑地等管理委託料(C=526,805千円) 														
	受益者負担	無														

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	671,909	727,493	733,928	749,382	802,316	
		正職員	従事者数	人	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
			人件費	千円	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807
		その他職員	従事者数	人	0	0	0	0	0
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	674,716	730,300	736,735	752,189	805,123	
	対前年比	%	—	108.2	100.8	102.0	107.0		
財源	一般財源	千円	671,909	726,440	732,588	748,607	801,588		
	国・県支出金	千円	0	1,053	1,340	775	728		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30	
	市民が管理している公園割合	%	目標		90	90	90	90	90
			実績		92	92	92	92	
			目標						
実績									
績	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30	
	都市公園の委託数	ヶ所	目標		88	90	90	91	91
			実績		88	90	90	91	
			目標						
実績									

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	委託数及び管理している公園割合の目標値は達成している。						
	平成29年度	事業実施における課題	公園の日常管理の担い手である地元住民の高齢化が進んでいる。						
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	昨年度同様、都市公園・児童遊園・街路樹等の管理を、地元、公園緑地協会、桃花台センターと委託契約締結済みです。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	4,642	千円	予算区分	13	節	節
	平成31年度以降	判定理由・削減内容	公園緑地協会による公園施設の通常点検は1ヶ月に一度実施しており、奇数月は外注、偶数月は直営により実施している。また、地元区による公園管理時にも公園施設の目視点検は実施されているため、協会による点検は2ヶ月に一度とし経費削減を図る。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	公園施設の通常点検は公園緑地協会職員の直営とする。							

事業番号	32
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	地域力向上事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計						担当課	協働推進課		
	事業期間	平成30年度		～	平成31年度以降			担当係	市民協働係・コミュニティ係		
	基本施策・展開方向	30	地域協働		2	コミュニティ活動を推進します					
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に どの様な状態にするのか	市民 地域力の向上に資する様々な事業を通じて、市民の自主性・自立性を醸成し、助け合い・支え合いの地域づくりに寄与する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆実施内容</p> <p>【こまき地域づくりフォーラム】 地域で活動している団体から、各々の特色ある取組みや活動を発表してもらい、参加者の気付きにつなげる。</p> <p>【こまきまちづくりミーティング】 無作為抽出による案内に応え集まった市民がまちの課題について討議する市民討議会を、(一社)小牧青年会議所との協働により開催する。</p> <p>【地域パソコンアドバイザー養成事業】 一定のパソコン知識を有する方を「こまきICTサポーター」に認定し各種講座にて、サポーターと参加者が交流しながらパソコンの悩み事を解決し、地域活動を支援する。</p> <p>【地域ミーティング】 助け合い・支え合いの地域づくりに向け、地域住民に参加していただき、学区ごとの地域の課題を共有し、課題解決に向けた取組みについての話し合いを行う。(H30～)</p> <p>H30直接経費(予算) 報償費 980千円、需用費 358千円、役務費 505千円、委託料 808千円、負担金、補助及び交付金 100千円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	—	—	—	—	2,751	
		正職員	従事者数	人	—	—	—	—	0.70
			人件費	千円	—	—	—	—	5,240
		その他職員	従事者数	人	—	—	—	—	0.00
			人件費	千円	—	—	—	—	0
		費用合計		千円	—	—	—	—	7,991
	対前年比		%	—	—	—	—	—	
財源	一般財源	千円	—	—	—	—	2,751		
	国・県支出金	千円	—	—	—	—	—		
	その他財源	千円	—	—	—	—	—		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	地域ミーティング開催数	回	目標	—	—	—	—	8
			実績	—	—	—	—	
			目標					
実績								
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	こまき地域づくりフォーラム	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	
	こまきまちづくりミーティング	回	目標	1	1	1	1	1
実績			1	1	1	1		

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	【こまき地域づくりフォーラム】民生児童委員制度100周年記念講演会を開催、参加者450人 【こまきまちづくりミーティング】こまき市民討議会まちづくりミーティング2017を開催、参加者34人 【地域パソコンアドバイザー養成事業】年間を通じて実施、参加者15人					
	平成29年度	事業実施における課題	これまでの「地域づくりフォーラム」や「まちづくりミーティング」の開催を通じて、地域づくりの意識づけが図られているが、地域パソコンアドバイザー養成事業における参加者数が年々減少している。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	◆実施内容 ・こまき地域づくりフォーラム ・こまきまちづくりミーティング ・地域パソコンアドバイザー養成事業 ・地域ミーティング					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	808	千円	予算区分	13	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	これまでの参加者数を考慮し、下記内容について見直すこととした。 ・地域パソコンアドバイザー養成事業 受講者数は年々減少し、区長会においても類似事業（区長会パソコン講座）を実施しているため、当該事業について一旦廃止とする。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	・こまき地域づくりフォーラム ・こまきまちづくりミーティング ・地域ミーティング						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・**経常事業**)記入例

事業の概要	事務事業名	広報等作成事業						担当部	市長公室			
	会計区分	一般会計						担当課	広報広聴課			
	事業期間	平成12年度以前		～		平成31年度以降		担当係	広報係			
	基本施策・展開方向	7	行政経営		31	行政運営		1	情報の共有化を推進します			
	予算区分	款	2		項	1	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市広報発行規則										
	目的	何・誰を対象に	市民									
		どのような状態にするのか	小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得る。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>■平成29年度の主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報こまきを毎月2回発行した。(平均発行部数:57,866部) ・市政カレンダーを発行した。(58,000部) ・転入者向けの市政案内としてくらしのガイドを発行した。(10,000部) ・市民活動団体に広報こまきの一部(くらしの掲示板、市民の情報交換のコーナー)の作成を委託し、市民との協働による広報紙づくりを進めた。 ★市民活動団体との協働で「市民レポーター」の取材による広報紙面への掲載を行い、より市民に身近な広報紙となるよう努めた。また、「市民レポーター制度」の夏休み特別企画として、子どもたちが「こどもレポーター」として市内各所(歴史館、エースペーカー、福玉倉庫)を取材し、広報こまきに掲載した。 ・定住促進ポスターを名鉄小牧線車両ドア横に掲示し、市の魅力をPRした。また、移住交流フェアに参加し、市の魅力をPRした。(8/25、8/26) <p>■平成30年度の主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報こまき、市政カレンダー、市勢要覧を作成し、市政情報の提供を行う。 ・市政、各種事業、サービスなどの情報をいち早く的確に提供するため、毎月2回(1日号と15日号)広報こまきを発行する。 ★市内小学4年生から中学生までを対象に、こども向け広報紙を作成・配布する。(年2回、夏頃と冬頃) ・市民活動団体に広報こまきの一部(くらしの掲示板、市民の情報交換のコーナー)の作成を委託し、市民との協働による広報紙づくりを進める。 ★市民活動団体との協働で「市民レポーター」の取材による広報紙面への掲載を行い、より市民に身近な広報紙となるよう努める。また、「市民レポーター制度」の夏休み特別企画として、子どもたちが「こどもレポーター」として市内各所を取材し、広報こまきに掲載する。 ・刊行物の発行にあたり、取材・編集・校正・チェック及び関係課との調整を行う。 ・定住促進ポスターを名鉄小牧線車両ドア横に掲示し、市の魅力をPRする。 										
	受益者負担	無										

事業費	費用			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	
		直接経費			千円	88,506	95,444	87,259	87,953	97,660
正職員	従事者数			人	2.15	2.60	2.70	2.50	2.50	
		人件費			千円	16,095	19,464	20,212	18,715	18,715
	その他職員	従事者数			人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.50
		人件費			千円	0	0	0	2,246	3,743
費用合計				千円	104,601	114,908	107,471	108,914	120,118	
対前年比				%	—	109.8	93.5	101.3	110.2	
財源	一般財源				千円	104,601	114,908	107,471	108,914	120,118
	国・県支出金				千円	0	0	0	0	0
	その他財源				千円	0	0	0	0	0

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	広報こまき	千部	目標	-	-	-	-	-
			実績	1,364	1,369	1,377	1,389	
	暮らしのカレンダー	部	目標	-	-	-	-	-
			実績	57,000	57,000	57,000	58,000	
	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
績	広報こまき	千部	目標	-	-	-	-	-
			実績	1,364	1,369	1,377	1,389	

事業の 評価	平成 29 年度	事業の 達成状況	市政、各種事業、サービスなどの情報を的確に提供するため、毎月2回(1日号と15日号)広報こまきを発行し、併せてSNS(Facebook,LINE等)による発信を行うなど、情報発信に努めた。						
		事業実施における課題	広報を読むことが比較的少ない若年層に向けて、SNS(facebook、LINE等)等を利用し周知を図り、今まで紙媒体の広報紙を読まなかった方に、WEBで読んでもらえるよう働きかけていくことが重要。						
	平成 30 年度	30年度における実施内容や結果見込み	広報こまきの掲載記事の精査・充実を図るのはもちろんのこと、若年層に向けての、SNS(facebook、LINE等)等を利用した周知を積極的に行い、読者層の拡大に努め、より多くの市民に情報を発信していく。						
		事業の方向性	縮小	対象や手段等の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	平成 31 年度 以降	削減額・削減対象	事務事業評価による額	78	千円	予算区分	11	節	節
		判定理由・削減内容	必要となる購入物、経費等を改めて精査し、消耗品費78千円事業費の削減を行う。						
		31年度以降の実施内容	今後も引き続き、広報こまきや各種SNS(facebook、LINE等)等を利用し、行政として伝えるべき情報をスピーディーに発信していく。						

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	納税推進事業						担当部	市民生活部			
	会計区分	一般会計						担当課	収税課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度			担当係	収税係		
	基本施策・展開方向	7	行政経営		32	財政運営		1	歳入確保の取組みを強化します			
	予算区分	款	2	項	2	目	4	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	市税条例										
	目的	何・誰を対象に どの様な状態にするのか	歳入確保を対象に 市税の収納率を高め、税収を確保する									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告オペレータによる電話催告を行い、納付忘れ防止に努めた。 ・納税推進員による訪宅徴収により、収納率の向上、納税意識の高揚、口座振替の推進を図った。 ・キャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを実施した。 ・休日納付相談・納付窓口を開設し、納付機会の向上に努めた。(毎月第2・4日曜日) ・市民税特別徴収一斉指定を推進した。 <p>(普通徴収を希望される事業所があれば認めていた経緯がありますが、収納率の向上を目的に、法令順守及び給与所得者の利便性の向上などの観点から、事業主が従業員の毎月の給与から個人住民税を天引きし、従業員に代わって毎月納入する制度の実施を徹底した。)</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳(支出ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (2,216千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (2,789千円)</p> <p>委託料(電話催告システム保守管理委託料) (1,620千円)、使用料及び賃借料(電子計算機借上料)(1,237千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金) (100千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳(予算ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (2,268千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (3,268千円)</p> <p>委託料(電話催告システム保守管理委託料) (1,685千円)、使用料及び賃借料(電子計算機借上料) (1,230千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金) (100千円)</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	11,250	7,042	8,728	7,962	8,551	
		正職員	従事者数	人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			人件費	千円	37,430	37,430	37,430	37,430	37,430
		その他職員	従事者数	人	11.00	11.00	11.00	12.00	12.00
			人件費	千円	82,346	82,346	82,346	89,832	89,832
	費用合計		千円	131,026	126,818	128,504	135,224	135,813	
	対前年比		%	—	96.7	101.3	105.2	100.4	
財源	一般財源	千円	97,955	101,563	98,727	105,181	135,813		
	国・県支出金	千円	33,071	25,255	29,777	30,043	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	績	口座振替新規取扱件数	件	目標	—	—	—
実績				5,933	6,079	7,888	7,037
			目標				
			実績				
業	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	市税収納率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
実績			95.3	95.5	95.8	96.3	
	口座振替加入率	%	目標	—	—	—	—
			実績	34.8	34.3	34.6	34.7

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	経済動向を注視しつつ、電話での催告や口座振替の推進といった納税推進事業を実施したことにより、収納率が現年度及び滞納繰越分とも、前年度より目標を上回った。					
	平成29年度	事業実施における課題	現在の事業内容を継続し、経費の合理化を図りながら、収納率の向上を図ること。また、滞納者に対しては、税負担の公平性のため限られた職員数で、滞納処分をより早い段階で行うようにすることなどの徴収対策への対応が必要となってくる。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	収納率の維持向上が目的であるため、経費の合理化を図りながら、引き続き納税推進事業を実施していく。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	222	千円	予算区分	11	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	印刷製本費の見直しを検討する中で、新基本計画スタート時(平成25年度)の実績と平成29年度の実績の総督促・催告発送枚数を比較したところ、減少傾向にあり近年収納率も向上しているため差額の削減が可能であり、あわせて業者へ発注していた印刷物のうち簡易なものについては、消耗品費で用紙を購入し庁舎内で印刷することで、事業費の削減を図っていく。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	収納率の維持向上が目的であるため、経費の合理化を図りながら、引き続き納税推進事業を実施していく。						